

財政事情

第 133 回

平成 26 年 5 月

香川県庁

香川県

はじめに

この財政事情は、県民の皆様にも県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、平成 26 年度の当初予算のあらましを中心に、平成 25 年度下半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情	
I 平成26年度当初予算の概要	1
1 概況	1
2 一般会計歳入歳出予算	3
3 特別会計歳入歳出予算	10
4 普通会計による歳入歳出予算	13
5 平成26年度重要施策の概要	15
II 平成25年度下半期の財政運営	22
1 平成25年度予算の補正状況	22
2 平成25年度予算の執行状況	25
III 県債、一時借入金及び県有財産の状況	27
1 県債の状況	27
2 一時借入金の状況	29
3 県有財産の状況	30
○ 公営企業の業務状況	
I 県立病院事業	37
II 水道用水供給事業	41
III 工業用水道事業	44
IV 簡易水道事業	47
○ 参考資料	
1 一般会計科目別歳入予算の推移（当初予算）	50
2 税目別県税収入予算の推移（当初予算）	52
3 一般会計目的別歳出予算の推移（当初予算）	54
4 一般会計性質別歳出予算の推移（当初予算）	56
5 特別会計歳入歳出予算の推移（当初予算）	58
6 公営企業会計予算の推移（当初予算）	60

○一般会計及び特別会計の財政事情

I 平成 26 年度当初予算の概要

1 概況

(1) 香川県の予算

「せとうち田園都市香川創造プラン」（平成 23 年度～27 年度）の基本目標である『せとうち田園都市の創造』の実現に向け、本県の直面する多くの課題に的確に対応し、新たな香川づくりに向けて、むだを省き、効率的な行政運営に努めながら、「元気の出る香川づくり」、「安心できる香川づくり」、「夢と希望あふれる香川づくり」に取り組む必要があると考えております。

一方で、財源等の制約があり、引き続き、厳しい財政状況が見込まれる中、昨年 11 月、財源の見直しや新たな財政需要等を踏まえ、「財政運営計画」の見直しを行ったところであります。

平成 26 年度の予算編成は、引き続き、「財政運営計画」に即し財政健全化に向けた取組みにも意を配りつつ、成果志向の観点にも留意しながら「せとうち田園都市香川創造プラン」に掲げる 15 の重点施策に積極的に取り組むこととしています。

また、本年 4 月からの消費税（国・地方）の税率の引上げを前に、本県経済を確実に成長軌道に乗せ、景気持ち直しの動きを波及させることを目的として、先の 11 月県議会定例会で成立した県独自の経済対策などを盛り込んだ補正予算により景気の底上げを行いつつ、消費税率の引上げによる反動減を緩和し、景気の下振れリスクへの対応等を図るため、2 月県議会定例会に提案した国の「好循環実現のための経済対策」に対応する補正予算と一体となった切れ目のない経済・雇用対策に取り組むとともに、防災・減災対策や交通死亡事故抑止対策など当面の緊急課題に対しても機動的に取り組むこととし、さらに人口減少に歯止めをかけるため、子育て支援策や移住・交流施策にも積極的に取り組むこととした結果、平成 26 年度一般会計当初予算の総額は、前年度を上回る規模となっています。

歳入面においては、景気が緩やかに回復しつつあり、法人の業績の改善により法人関係税の増収が見込まれることなどから、県税収入が 2 年ぶりに増加し、また、臨時財政対策債は、減少するものの、消費税率の引上げに伴う交付税原資の増加や地方公務員給与費の削減を前提とした減額措置の終了等に伴い、地方交付税も 2 年ぶりに増加するため、平成 26 年度の一般財源総額は増加するものと見込んでおり、今後とも、安定的かつ持続可能な財政運営が可能となるよう、一般財源総額を確保するとともに、地方交付税の確保・充実を、国に強く働きかけていきます。

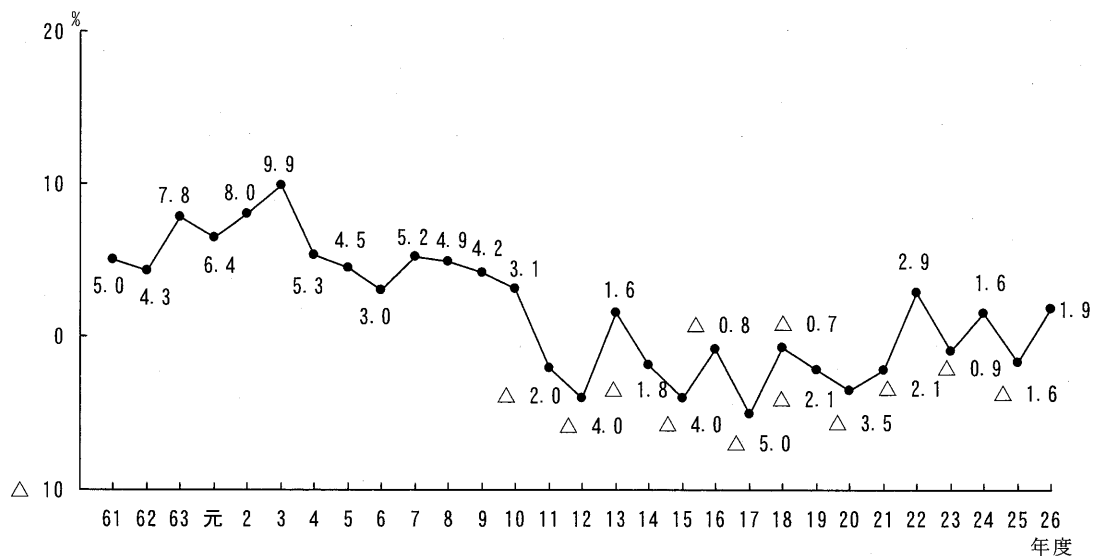
「財政運営計画」に即した財政健全化に意を用いつつ、「せとうち田園都市香川創造プラン」に掲げる 15 の重点施策に財源を思い切って重点配分し、「元気の出る香川づくり」「安心できる香川づくり」「夢と希望あふれる香川づくり」を推進し、「せとうち田園都市の創造」を実現するため、「成長、安心、笑顔のかがわを目指す予算」として編成した平成 26 年度当初予算は、

一般会計 435,597,000 千円（対前年度比 1.9%増）

特別会計 235,099,120 千円（対前年度比 6.4%増）

となりました。一般会計当初予算額の増加率の推移は第 1 図のようになっています。

第1図 一般会計当初予算額の対前年度増加率の推移



一般会計予算規模の推移

区分 年度	当 初 予 算	
	金 額	対前年度伸び率
	千円	%
61	281,691,000	5.0
62	293,735,000	4.3
63	316,792,000	7.8
元	337,221,000	6.4
2	364,165,000	8.0
3	400,221,000	9.9
4	421,468,000	5.3
5	440,513,000	4.5
6	453,698,000	3.0
7	477,083,000	5.2
8	500,234,000	4.9
9	521,273,000	4.2
10	537,412,000	3.1
11	526,624,000	△ 2.0
12	505,478,000	△ 4.0
13	513,702,000	1.6
14	504,209,000	△ 1.8
15	484,197,000	△ 4.0
16	480,109,000	△ 0.8
17	456,341,000	△ 5.0
18	453,060,000	△ 0.7
19	443,369,000	△ 2.1
20	427,861,000	△ 3.5
21	419,066,000	△ 2.1
22	431,286,000	2.9
23	427,501,000	△ 0.9
24	434,376,000	1.6
25	427,446,000	△ 1.6
26	435,597,000	1.9

2 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳入

平成26年度の歳入予算額は、4,355億9,700万円で、前年度当初予算額（4,274億4,600万円）に比べ81億5,100万円、1.9%の増額となっています。

歳入予算の内訳は第1表のとおりで、その構成比は第2図のようになっています。

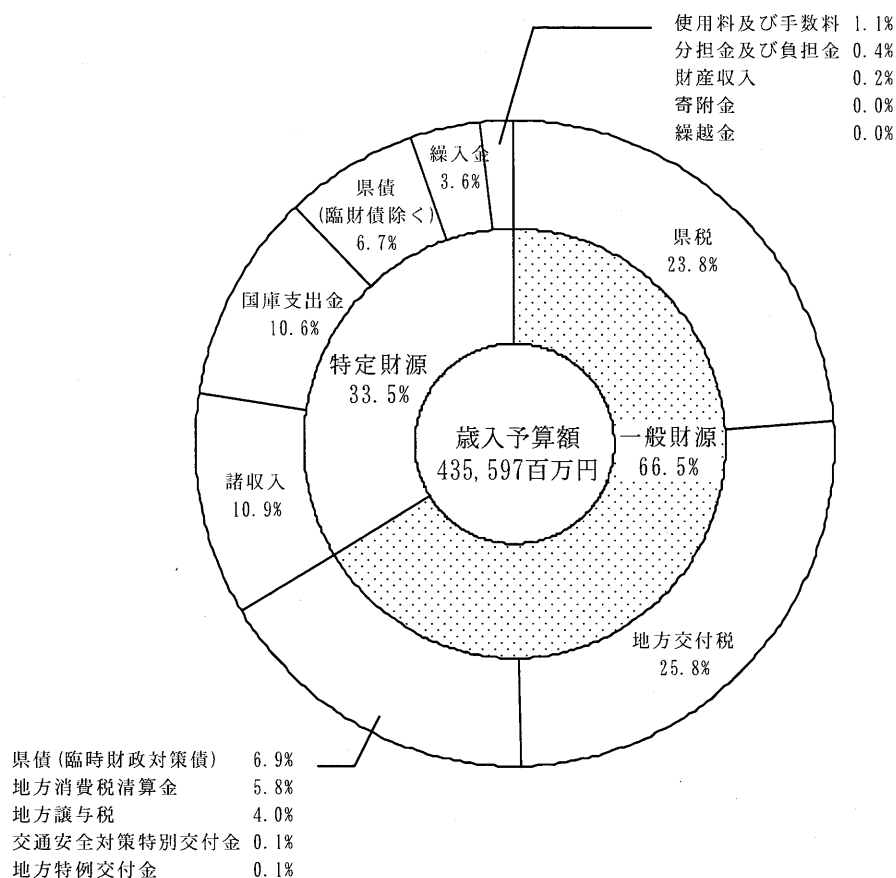
構成比では、地方交付税が25.8%（1,125億円）と最も高く、次いで県税23.8%（1,037億4,901万円）となっています。

また、歳入予算を県税、地方交付税などその用途が特定されず、どの経費にも充てることができる「一般財源」と、国庫支出金、県債などその用途が特定されている「特定財源」に区別すると、一般財源が66.5%となっています。

第1表 一般会計歳入予算の内訳

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	103,749,012	23.8	99,614,012	23.3	4,135,000	4.2
2 地方消費税清算金	25,375,000	5.8	20,117,000	4.7	5,258,000	26.1
3 地方譲与税	17,198,000	4.0	14,505,000	3.4	2,693,000	18.6
4 地方特例交付金	278,000	0.1	294,000	0.1	△ 16,000	△ 5.4
5 地方交付税	112,500,000	25.8	108,600,000	25.4	3,900,000	3.6
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1	450,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	1,867,395	0.4	1,695,182	0.4	172,213	10.2
8 使用料及び手数料	4,944,456	1.1	4,148,717	1.0	795,739	19.2
9 国庫支出金	46,215,074	10.6	42,873,934	10.0	3,341,140	7.8
10 財産収入	745,524	0.2	784,922	0.2	△ 39,398	△ 5.0
11 寄附金	8,000	0.0	6,500	0.0	1,500	23.1
12 繰入金	15,844,040	3.6	23,299,448	5.5	△ 7,455,408	△ 32.0
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	47,214,498	10.9	47,245,284	11.0	△ 30,786	△ 0.1
15 県 債	59,208,000	13.6	63,812,000	14.9	△ 4,604,000	△ 7.2
歳 入 合 計	435,597,000	100.0	427,446,000	100.0	8,151,000	1.9

第2図 一般会計歳入予算の構成



以下、歳入予算のうち主なものを説明します。

① 県税

県税は、県民の皆さんが直接負担するもので、県政運営上極めて重要な財源となっていますが、平成26年度は、前年度(996億1,401万円)より41億3,500万円増の1,037億4,901万円を計上しています。

県税の税目別内訳、県民1人当たりの税負担額の推移は、第2表、第3図のとおりです。

② 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、それぞれの都道府県に払い込まれた地方消費税を、消費に関連した指標によって各都道府県間の清算を行うもので、平成26年度は、前年度より26.1%増の253億7,500万円を計上しています。

③ 地方譲与税

地方譲与税は、地方法人特別税、地方揮発油税、石油ガス税、航空機燃料税など、国が国税として徴収して、地方公共団体に譲与されているものです。平成26年度は、前年度より18.6%増の171億9,800万円を計上しています。

④ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の財源を調整するため、主に国税である所得税、酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%及び国のたばこ税の25%を財源として国から地方公共団体に交付されているものです。

平成26年度予算では、国の予算総額、税制改正や過去の本県への配分実績並びに税収見振りなどに基き、前年度より3.6%増の1,125億円を計上しています。

⑤ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、建設事業等特定の事業に要する経費に充てるため、その事業による受益の限度において市町などの受益者から徴収するもので、平成26年度予算では、前年度より10.2%増の18億6,740万円を計上しています。

⑥ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、県民負担の適正化及び公平化を図るため、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける者が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

平成26年度予算では、前年度より19.2%増の49億4,446万円を計上しています。

⑦ 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業に充てるため国から交付されるもので、平成26年度予算は、前年度より7.8%増の462億1,507万円を計上しています。

国庫支出金の内訳は、義務教育、生活保護、医療費等の経費についての国庫負担金が212億2,759万円、道路、河川、住宅、農業関係等の経費についての国庫補助金が239億466万円、統計調査等の経費についての国庫委託金が10億8,282万円となっています。

⑧ 繰入金

繰入金は、特定の目的のために特別会計から資金を導入する特別会計繰入金と、歳入に不足を生じる場合などのために基金を取り崩す基金繰入金とに区分されます。平成26年度予算では、県債管理基金繰入金、地域医療再生臨時特例基金繰入金など、前年度より32.0%減の158億4,404万円を計上しています。

⑨ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入、県預金利子等で、平成26年度予算では、前年度より0.1%減の472億1,450万円を計上しています。

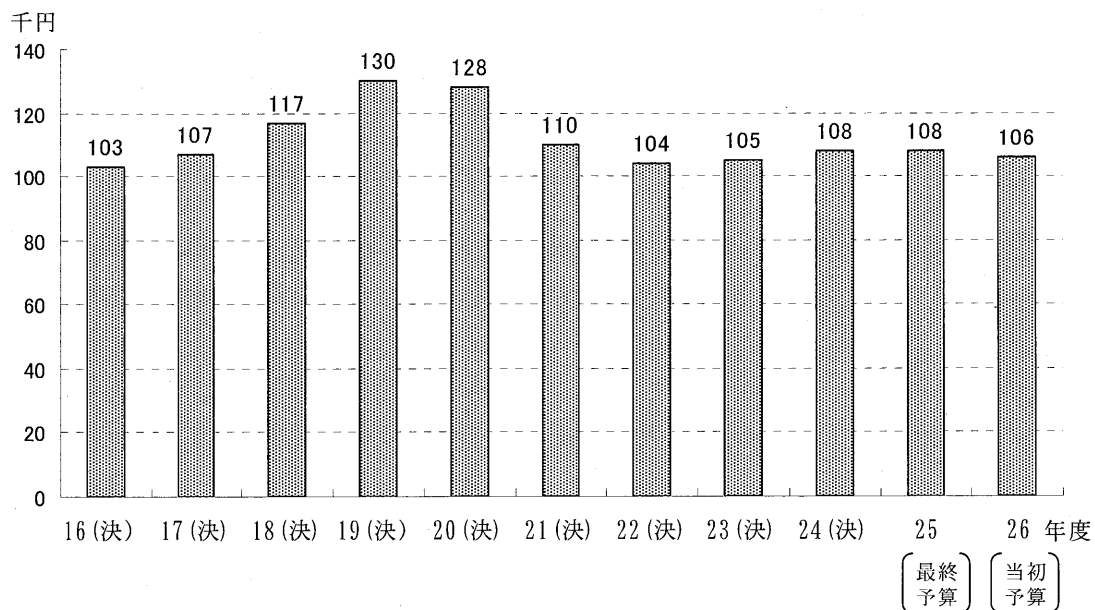
⑩ 県債

県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業などの財源とするための長期借入金で、平成26年度予算では、前年度より7.2%減の592億800万円を計上しています。

第2表 県税の内訳

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B			
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比					
	千円	%	千円	%	千円	%			
普 通 税	1 県 民 税	39,557,000	38.2	37,499,000	37.6	2,058,000	5.5		
	〔 個 人 法 人 子 割 〕	個人	31,931,000	30.8	30,807,000	30.9	1,124,000	3.6	
		法人	6,825,000	6.6	5,793,000	5.8	1,032,000	17.8	
		子割	801,000	0.8	899,000	0.9	△ 98,000	△ 10.9	
	2 事 業 税	20,843,000	20.1	17,443,000	17.6	3,400,000	19.5		
	〔 個 人 法 人 〕	個人	700,000	0.7	652,000	0.7	48,000	7.4	
		法人	20,143,000	19.4	16,791,000	16.9	3,352,000	20.0	
	3 地 方 消 費 税	譲渡割	13,819,000	13.3	12,305,000	12.3	1,514,000	12.3	
		〔 貨 物 割 〕	貨物割	2,986,000	2.9	5,437,000	5.5	△ 2,451,000	△ 45.1
			不動産取得税	1,938,000	1.9	1,748,000	1.8	190,000	10.9
4 不 動 産 取 得 税	1,938,000	1.9	1,748,000	1.8	190,000	10.9			
5 県 た ば こ 税	1,178,000	1.1	1,211,000	1.2	△ 33,000	△ 2.7			
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	376,000	0.3	396,000	0.4	△ 20,000	△ 5.1			
7 自 動 車 取 得 税	705,000	0.7	1,343,000	1.3	△ 638,000	△ 47.5			
8 軽 油 引 取 税	9,171,000	8.8	8,946,000	9.0	225,000	2.5			
9 自 動 車 税	13,161,000	12.7	13,271,000	13.3	△ 110,000	△ 0.8			
10 鉦 区 税	11	0.0	11	0.0	0	0.0			
小 計	103,734,011	100.0	99,599,011	100.0	4,135,000	4.2			
目 的 税	11 狩 猟 税	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0		
	〔 旧法による税 〕 軽油引取税	1	0.0	1	0.0	0	0.0		
	小 計	15,001	0.0	15,001	0.0	0	0.0		
合 計	103,749,012	100.0	99,614,012	100.0	4,135,000	4.2			

第3図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 人口は、平成25年度までは各年10月1日現在、平成26年度からは4月1日現在の香川県人口移動調査(統計調査課)による数値を使用

(2) 歳出

歳出予算の目的別内訳は、第4図、第3表のとおりとなっています。

教育費が981億6,687万円と最も多く全体の22.5%を占め、次いで公債費630億7,594万円(14.5%)、民生費583億3,374万円(13.4%)、商工費481億6,615万円(11.0%)、土木費368億9,683万円(8.5%)などの順となっています。

また、対前年度増減率では、警察費が新丸亀警察署(仮称)整備事業などにより8.2%の増、労働費が緊急雇用創出基金事業などにより12.6%の減などとなっています。

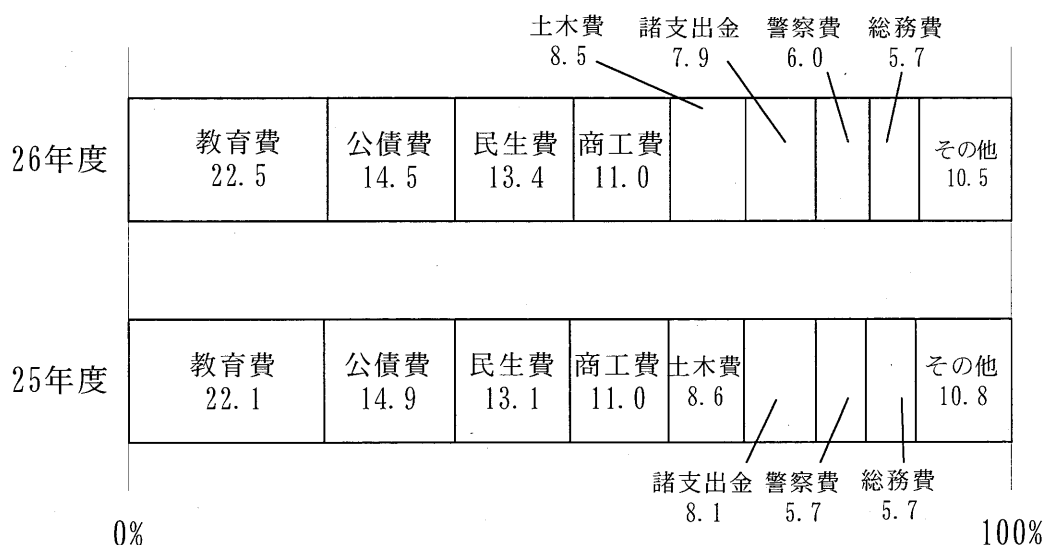
次に、歳出予算を性質別に区分してみますと、その内訳は、第5図、第4表のとおりです。

「義務的経費」は、法令等によりその支出が義務付けられているもので、人件費、公債費、扶助費からなっており、前年度より0.4%の増となり、構成比は52.8%となっています。

「投資的経費」は、建設事業のようにその事業効果が長期間持続するもので、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっており、前年度より9.7%の増となり、構成比は13.9%となっています。

「その他の経費」は、補助費等、貸付金、物件費、繰出金などで、前年度より1.3%の増となり、構成比は33.3%となっています。

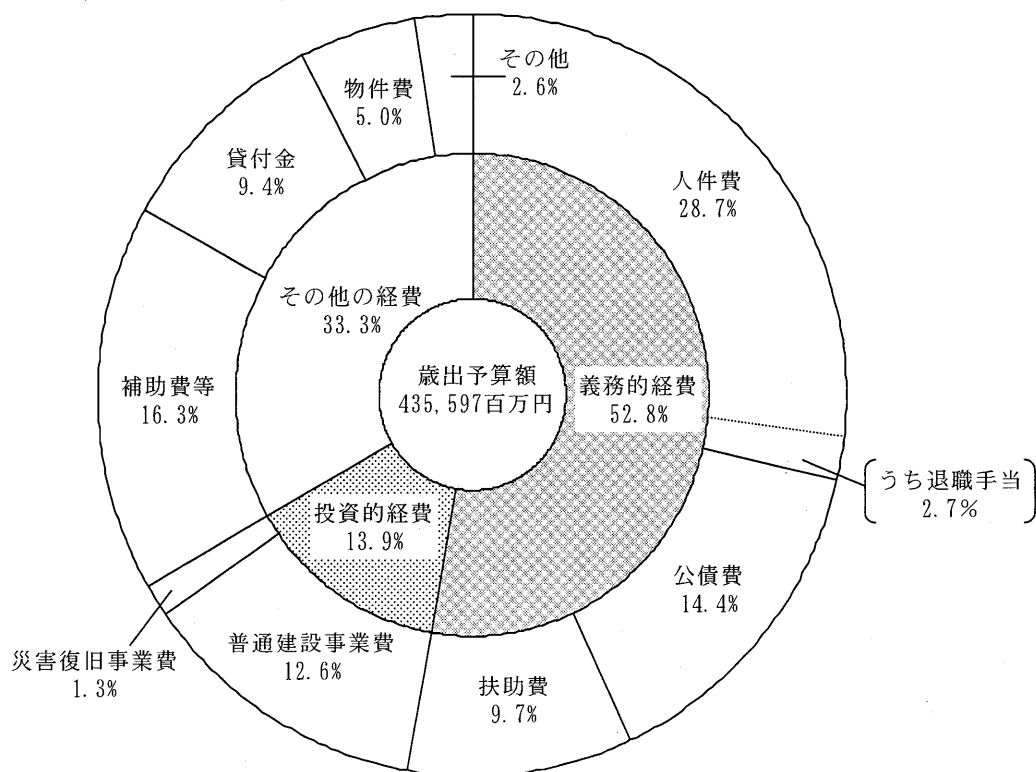
第4図 一般会計目的別歳出予算の内訳



第3表 一般会計歳出予算の目的別内訳

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,201,812	0.3	1,204,747	0.3	△ 2,935	△ 0.2
2 総 務 費	24,950,032	5.7	24,438,271	5.7	511,761	2.1
3 民 生 費	58,333,735	13.4	56,061,844	13.1	2,271,891	4.1
4 衛 生 費	19,762,974	4.5	20,490,217	4.8	△ 727,243	△ 3.5
5 労 働 費	2,428,065	0.6	2,777,721	0.7	△ 349,656	△ 12.6
6 農 林 水 産 業 費	16,439,055	3.8	15,715,221	3.7	723,834	4.6
7 商 工 費	48,166,152	11.0	47,184,196	11.0	981,956	2.1
8 土 木 費	36,896,833	8.5	36,776,386	8.6	120,447	0.3
9 警 察 費	26,120,062	6.0	24,147,770	5.7	1,972,292	8.2
10 教 育 費	98,166,869	22.5	94,385,979	22.1	3,780,890	4.0
11 災 害 復 旧 費	5,764,798	1.3	5,767,453	1.3	△ 2,655	0.0
12 公 債 費	63,075,941	14.5	63,649,103	14.9	△ 573,162	△ 0.9
13 諸 支 出 金	34,240,672	7.9	34,797,092	8.1	△ 556,420	△ 1.6
14 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	435,597,000	100.0	427,446,000	100.0	8,151,000	1.9

第5図 一般会計性質別歳出予算の内訳



第4表 一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成26年度		平成25年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	124,841,489	28.7	124,527,911	29.1	313,578	0.3
	(うち退職手当)	(11,461,676)	2.7	(10,997,432)	2.6	464,244	4.2
	扶助費	42,317,847	9.7	41,014,063	9.6	1,303,784	3.2
	公債費	62,929,960	14.4	63,539,752	14.9	△ 609,792	△ 1.0
	計	230,089,296	52.8	229,081,726	53.6	1,007,570	0.4
投資的経費	普通建設事業費	54,957,435	12.6	49,609,349	11.6	5,348,086	10.8
	国直轄事業負担金	3,419,067	0.8	3,077,385	0.7	341,682	11.1
	補助事業	24,864,033	5.7	22,220,256	5.2	2,643,777	11.9
	単独事業	26,486,838	6.1	23,634,508	5.5	2,852,330	12.1
	受託事業	187,497	0.0	677,200	0.2	△ 489,703	△ 72.3
	災害復旧事業費	5,684,798	1.3	5,687,453	1.3	△ 2,655	0.0
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
	補助事業	5,384,798	1.2	5,387,453	1.2	△ 2,655	0.0
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	60,642,233	13.9	55,296,802	12.9	5,345,431	9.7
その他の経費	物件費	21,542,054	5.0	20,867,709	4.9	674,345	3.2
	維持補修費	6,544,826	1.5	5,424,467	1.3	1,120,359	20.7
	補助費等	71,146,871	16.3	69,223,110	16.2	1,923,761	2.8
	積立金	818,432	0.2	663,549	0.2	154,883	23.3
	投資及び出資金	28,196	0.0	2,382,616	0.5	△ 2,354,420	△ 98.8
	貸付金	40,947,887	9.4	41,003,492	9.6	△ 55,605	△ 0.1
	繰出金	3,787,205	0.9	3,452,529	0.8	334,676	9.7
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	144,865,471	33.3	143,067,472	33.5	1,797,999	1.3	
合 計	435,597,000	100.0	427,446,000	100.0	8,151,000	1.9	

3 特別会計歳入歳出予算

特別会計は、特定の事業を行う場合、また、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分する必要がある場合に設置するものです。

平成26年度においては、17の特別会計で、予算総額は2,350億9,912万円、前年度に比べて6.4%の増となっています。

会計別予算は、第5表のとおりです。

以下、特別会計ごとに平成26年度予算の概要を説明します。

① 母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び寡婦福祉法の規定に基づき、母子家庭の母、寡婦等を対象とする母子寡婦福祉資金貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は2億9,265万円を計上しています。

② 就農支援資金特別会計

この会計は、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法の規定に基づく就農支援資金の貸付業務に必要な資金の貸付事業等の収支を経理するもので、予算額は2億576万円を計上しています。

③ 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法の規定に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業等の収支を経理するものであり、中小企業の振興と極めて密接な関係を有し、本県中小企業対策の一翼を担っています。

予算額は、中小企業高度化資金貸付費8億4,399万円、小規模企業者等設備導入資金貸付費3億34万円、あわせて11億4,433万円を計上しています。

④ 臨海工業地帯造成事業特別会計

この会計は、臨海工業用地の造成など、多様な港湾機能の充実を図るための土地造成事業及び上屋事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は11億1,467万円を計上しています。

⑤ 集中管理特別会計

この会計は、給与支払事務、文書作成事務、物品調達事務、機械計算事務等を効率的、合理的に処理するために集中管理し、その収支を経理するもので、予算額は978億5,437万円を計上しています。

⑥ 証紙特別会計

この会計は、使用料・手数料及び自動車税等の証紙売りさばき代金を歳入とし、一般会計への繰出金を歳出として、証紙収入事務の経理を一般会計と区分するためのもので、予算額は28億7,500万円を計上しています。

⑦ 栗林公園特別会計

この会計は、栗林公園の維持管理、施設整備事業の収支を経理するもので、予算額は2億8,200万円を計上しています。

⑧ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

この会計は、吉野川総合開発香川用水施設の建設並びにその管理に要する資金の確保及びこの資金の効率的な運用のための貸付等の事業の収支を経理するものです。

予算額は、香川用水施設の管理費等 14 億 4,585 万円、資金を効率的に運用するための自治振興資金貸付事業費 10 億 8,048 万円、あわせて 25 億 2,633 万円を計上しています。

⑨ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

この会計は、番の州地区臨海工業用土地造成事業及び番の州地区における臨海工業地帯の開発に関連する事業の収支を経理するもので、予算額は 9,145 万円を計上しています。

⑩ 林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法の規定による林業従事者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は 2,034 万円を計上しています。

⑪ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法の規定による沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は 5,888 万円を計上しています。

⑫ 流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 29 億 5,279 万円を計上しています。

⑬ 駐車場事業特別会計

この会計は、番町地下駐車場などの公営駐車場の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 7 億 2,757 万円を計上しています。

⑭ 内陸工業団地造成事業特別会計

この会計は、内陸工業団地造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 5 億 2,878 万円を計上しています。

⑮ 県立大学特別会計

この会計は、県立大学の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 8 億 4,483 万円を計上しています。

⑯ 奨学金特別会計

この会計は、奨学金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は 6 億 2,719 万円を計上しています。

⑰ 県債管理特別会計

この会計は、県債の借換え及び県債の償還に係る経理を行うもので、予算額は 1,229 億 5,217 万円を計上しています。

第5表 特別会計予算の内訳

会 計 名	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
	当初予算額A	当初予算額B	(A-B) C	C/B
	千円	千円	千円	%
1 母子寡婦福祉資金	292,651	233,175	59,476	25.5
2 就農支援資金	205,764	209,846	△ 4,082	△ 1.9
3 小規模企業者等設備導入資金	1,144,332	1,137,119	7,213	0.6
4 臨海工業地帯造成事業	1,114,665	1,999,925	△ 885,260	△ 44.3
5 集中管理	97,854,367	98,295,690	△ 441,323	△ 0.4
6 証紙	2,875,001	3,585,703	△ 710,702	△ 19.8
7 栗林公園	282,002	298,980	△ 16,978	△ 5.7
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	2,526,332	3,020,891	△ 494,559	△ 16.4
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	91,452	109,542	△ 18,090	△ 16.5
10 林業・木材産業改善資金	20,344	20,369	△ 25	△ 0.1
11 沿岸漁業改善資金	58,876	58,838	38	0.1
12 流域下水道事業	2,952,792	2,975,903	△ 23,111	△ 0.8
13 駐車場事業	727,574	734,090	△ 6,516	△ 0.9
14 内陸工業団地造成事業	528,781	537,939	△ 9,158	△ 1.7
15 県立大学	844,826	852,330	△ 7,504	△ 0.9
16 奨学金	627,191	580,574	46,617	8.0
17 県債管理	122,952,170	106,343,189	16,608,981	15.6
合 計	235,099,120	220,994,103	14,105,017	6.4

4 普通会計による歳入歳出予算

平成26年度予算について、一般会計及び特別会計を説明しましたが、本県全体としての財政事情を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、駐車場事業の一部、内陸工業団地造成事業）等を除いた特別会計を合算し、会計間の重複している部分を調整したものです。

普通会計による平成26年度予算の内訳は、第6表及び第7表のとおりで、予算額は4,389億9,177万円で前年度より1.9%の増となっています。

その科目別内訳をみると、歳入面では、県税1,037億4,901万円（構成比23.6%）、地方交付税1,125億円（構成比25.6%）、県債592億8,700万円（構成比13.5%）となっており、歳出面では、義務的経費が2,314億2,817万円（構成比52.7%）、投資的経費606億4,223万円（構成比13.8%）となっています。

第6表 普通会計歳入予算の内訳

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	103,749,012	23.6	99,614,012	23.1	4,135,000	4.2
2 地方消費税清算金	25,375,000	5.8	20,117,000	4.7	5,258,000	26.1
3 地方譲与税	17,198,000	3.9	14,505,000	3.4	2,693,000	18.6
4 地方特例交付金	278,000	0.1	294,000	0.1	△ 16,000	△ 5.4
5 地方交付税	112,500,000	25.6	108,600,000	25.2	3,900,000	3.6
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1	450,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	1,867,395	0.4	1,695,182	0.4	172,213	10.2
8 使用料及び手数料	5,384,741	1.2	4,581,784	1.0	802,957	17.5
9 国庫支出金	46,269,596	10.5	42,976,813	10.0	3,292,783	7.7
10 財産収入	749,065	0.2	788,114	0.2	△ 39,049	△ 5.0
11 寄附金	9,936	0.0	7,276	0.0	2,660	36.6
12 繰入金	15,898,709	3.6	23,434,552	5.4	△ 7,535,843	△ 32.2
13 繰越金	632,294	0.2	419,449	0.1	212,845	50.7
14 諸収入	49,343,026	11.3	49,627,657	11.5	△ 284,631	△ 0.6
15 県債	59,287,000	13.5	63,902,000	14.8	△ 4,615,000	△ 7.2
合 計	438,991,774	100.0	431,012,839	100.0	7,978,935	1.9

第7表 普通会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成26年度		平成25年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	125,583,556	28.6	125,289,937	29.1	293,619	0.2
	(うち退職手当)	(11,464,676)	(2.6)	(10,997,432)	(2.6)	467,244	4.2
	扶 助 費	42,317,847	9.6	41,014,063	9.5	1,303,784	3.2
	公 債 費	63,526,763	14.5	64,205,756	14.9	△ 678,993	△ 1.1
	計	231,428,166	52.7	230,509,756	53.5	918,410	0.4
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	54,957,435	12.5	49,609,349	11.5	5,348,086	10.8
	国直轄事業負担金	3,419,067	0.8	3,077,385	0.7	341,682	11.1
	補 助 事 業	24,864,033	5.7	22,220,256	5.2	2,643,777	11.9
	単 独 事 業	26,486,838	6.0	23,634,508	5.5	2,852,330	12.1
	受 託 事 業	187,497	0.0	677,200	0.1	△ 489,703	△ 72.3
	災 害 復 旧 事 業 費	5,684,798	1.3	5,687,453	1.3	△ 2,655	0.0
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補 助 事 業	5,384,798	1.2	5,387,453	1.2	△ 2,655	0.0
	単 独 事 業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	60,642,233	13.8	55,296,802	12.8	5,345,431	9.7
その他の経費	物 件 費	22,151,400	5.0	21,401,915	5.0	749,485	3.5
	維 持 補 修 費	6,546,017	1.5	5,425,658	1.3	1,120,359	20.6
	補 助 費 等	71,392,091	16.3	69,448,707	16.1	1,943,384	2.8
	積 立 金	1,652,392	0.4	1,706,092	0.4	△ 53,700	△ 3.1
	投 資 及 び 出 資 金	28,196	0.0	2,382,616	0.5	△ 2,354,420	△ 98.8
	貸 付 金	42,575,361	9.7	42,629,497	9.9	△ 54,136	△ 0.1
	繰 出 金	2,525,918	0.6	2,161,796	0.5	364,122	16.8
	予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	146,921,375	33.5	145,206,281	33.7	1,715,094	1.2	
合 計		438,991,774	100.0	431,012,839	100.0	7,978,935	1.9

5 平成 26 年度重要施策の概要

平成 26 年度予算は、「財政運営計画」に即した財政健全化に意を用いつつ、「せとうち田園都市香川創造プラン」に掲げる 15 の重点施策に財源を思い切って重点配分し、「元気の出る香川づくり」「安心できる香川づくり」「夢と希望あふれる香川づくり」を推進し、「せとうち田園都市の創造」を実現するため、「成長、安心、笑顔のかがわを目指す予算」として編成しました。

その中で、

1. 「成長するかがわ」の確立
2. 「安全・安心」かがわの実現
3. 「笑顔あふれるかがわ」の構築

の3つをポイントにした「成長、安心、笑顔のかがわを目指す予算」の概要をご紹介します。

1. 「成長するかがわ」の確立

◎ 「香川県産業成長戦略」重点プロジェクト

1 「かがわ希少糖ホワイトバレー」プロジェクト 7,800 万円

- 「知の拠点」の形成 (3,200 万円)
 - ★県産業技術センターに研究機器を整備し、香川大学等と連携して、希少糖を効率的に生産するための研究等を実施 など
- 「香川の希少糖」ブランドの確立 (2,800 万円)
 - ・機能性や「希少糖＝香川県」のイメージを全国に発信
 - ・都市部でセミナーを開催、大規模見本市に出展
- 「希少糖産業」の創出 (1,800 万円)
 - ・産学官連携による希少糖戦略会議の開催
 - ・県内外の企業の商品開発等を支援 など

2 オリーブ産業強化プロジェクト 6,700 万円

- ★戦略的・効果的なプロジェクト推進 (300 万円)
 - ・「オリーブ産業強化プロジェクト推進戦略会議」の設置
- 「新商品開発・品質向上」支援 (1,100 万円)
 - ★発酵食品研究所に成分分析機器を整備し、分析結果から、採油技術等の高度化を支援
 - ★「香川県高品質オリーブオイル推奨制度（仮称）」を創設 など
- オリーブの生産拡大・オリーブ活用畜産物等の生産振興 (5,000 万円)
 - ・園地の施設整備・採油機等に対する助成
 - ・「オリーブ牛」の生産拡大の推進
 - ★オリーブ活用水産物の開発
- 「ブランド化・販売促進」(300 万円)
 - ・情報発信サイト 「KAGAWA OLIVE」の運営 など

3 K-MIX関連産業育成プロジェクト 1億100万円

○K-MIXブランドの確立 (4,300万円)

・かがわ遠隔医療ネットワーク(K-MIX)のシステム機能強化及び参加医療機関拡大 など

○県内医療・福祉関連ICT産業の育成 (5,800万円)

★健康関連分野のニーズ調査・試作品のモニタリング

・ドクターコムの利活用促進と離島・へき地における看護師の活動支援 など

4 ものづくり「温故知新」プロジェクト 1億5,500万円

○コア技術の強化 (1,400万円)

★産業技術センターにおいて企業の中核的な技術者を対象に研修を実施

★知的ロボット、炭素繊維複合材料関連産業の試作品開発など研究による支援

○戦略的マッチングの推進 (1,400万円)

・大手企業との展示商談会の開催や展示会への出展 など

5 世界に発信「アートの香川」プロジェクト 1億3,100万円

○アート・文化資源の充実 (4,000万円)

○積極的な情報発信 (7,700万円)

○ターゲットを絞った誘客活動の展開 (1,400万円)

★瀬戸フィルハーモニー交響楽団×岡山フィルハーモニック管弦楽団ジョイントコンサート
2014の開催

・さぬき映画祭の開催、映像等による「香川県＝アート県」のイメージを各種媒体へ情報発信、
クルーズ客船の誘致 など

◎新たな農業・農村政策への対応

1 構造改革の加速化

担い手の確保・育成

6億8,000万円

○核となる農業者を支援 (1億9,400万円)

・税理士等の専門家による法人化・経営指導等の担い手育成活動への支援

・「さぬき讚フルーツ」等の生産者に対する生産拡大に必要な機械・施設の整備への支援など

○新規就農者を支援 (3億7,400万円)

・青年就農給付金の交付 (150万円/年)、のれん分け就農の促進に向けて里親を支援

★若手農業者のグループ活動支援 補助率：2/3 (上限額：10万円) など

○地域を支える集落営農を推進 (1億1,200万円)

★集落営農リーダー育成支援事業 農業大学校において集落営農塾を開講

・集落営農の農地集積に対する支援、機械・施設の整備に対する支援 など

農地集積の促進

8億4,600万円

★農地中間管理機構の創設 (3億700万円)

・農地集積計画の策定支援

話合活動への支援 補助上限額 10万円、計画策定への成果助成 1万円/10a

- ・農地集積補助金、協力金の交付
- ・機構の事業活動への支援（農地集積専門員の配置等）

○基盤整備の推進（3億6,000万円）

農地の利用集積の加速化を図るため、ほ場整備を実施 など

2 生産拡大への取組強化 6,000万円

★多様な水稻の生産拡大推進（700万円）

- ・飼料用米など主食用以外の水稻の需要の掘起しと作付拡大
- ・飼料用米や多収性品種の栽培技術の研究

★園芸作物の導入促進（400万円） 水田を活用した園芸作物の導入のための研究・実証

○生産拡大の推進強化（4,900万円）

- ・規模拡大・経営複合化に対する農業機械整備への支援
- ・「さぬきの夢」の生産拡大への支援

3 多面的機能の維持 5億5,900万円

★多面的機能支払事業（2億3,300万円）

- ・農地維持支払 草刈・泥上げ等の基礎的な保全活動への支援
- ・資源向上支払 水路の補修など機能増進に寄与する活動への支援

○中山間地域等直接支払事業（3億2,400万円）

○環境保全型農業直接支援事業（200万円）

◎航空ネットワークの充実・利用環境改善・誘客促進

○航空ネットワーク充実強化対策等事業 3億5,900万円

- ・台北線をはじめとする国際線の利用促進
- ・新規路線の誘致、駐車場無料キャンペーン など

★高松空港駐車場整備事業 8,300万円

- ・高松空港の北東隣接地に県営駐車場を整備 150台分

○空港連絡道路の整備 8億8,200万円

- ・高松西 IC から高松空港までの「空港連絡道路」の整備
- ・中間工区の国道32号～琴電琴平線の交差部を部分立体構造で整備等

○ビジット香川誘客重点促進事業 3億2,600万円

- ・上海、台北、ソウルに加え、香港やタイ等を中心に誘客活動
- ・外国人観光客の受入環境の整備（観光案内所の充実、Wi-Fiルーターの貸出 など）

2. 安全・安心かがわの実現

★大規模災害に備えた防災・減災対策

★地域防災力総合支援事業 1億円

- 市町が行う防災・減災対策への補助、補助率1/2以内
(補助対象事業の例)

- 住民の防災意識を高めるための取組み 家具転倒防止対策、パンフレット作成 など
- 地域の防災力を高めるための取組み 自主防災組織の充実・強化 など
- 市町が主体となって行う取組み 避難誘導標識の整備、ハザードマップの作成 など

◎交通死亡事故ワースト上位からの脱却

交通死亡事故抑止総合対策事業 14億9,700万円

- 徹底した広報・啓発、安全教育の実施（ソフト）（1億500万円）
 - ★シートベルト着用率向上への取組み
 - ★運転免許を自主返納した高齢者への優遇制度の構築
 - ★高齢ドライバーの安全運転競技会
 - ★高校生の自転車安全利用の推進 など
- 交通安全施設等の整備に重点配分（ハード）（13億8,700万円）
 - ・道路標識・標示の高輝度・カラー化、横断歩道の高輝度・カラー化、カラー舗装・路面表示、信号機のLED化、自転車通行環境の整備 など
- 交通指導取締りの強化（500万円）
 - ・速度超過などの取締り用資機材の整備

◎津波・高潮への備え

津波・高潮等対策事業 28億8,100万円

- 平成26年度に「津波・高潮対策整備推進アクションプログラム」1期期間の高潮対策工事（防潮壁の整備等）を完了
 - 高潮等対策事業（15億8,700万円）（津田港など32箇所）
- 南海トラフ巨大地震に備え、優先度の高い施設から、補強等の対策を実施
 - 津波等対策事業（12億9,400万円）
 - ・調査設計（高松港ほか7港湾等）、津波・液状化対策（詰田川ほか）

◎ダム整備、災害に備えた、ため池整備等

○香東川総合開発費（花川ダム整備） 27億万円

○ため池防災対策等事業 19億3,900万円

- ・耐震診断（6,100万円） 10箇所 ⇒10万トン以上の大規模ため池の耐震診断を実施
- ・老朽ため池整備（13億5,400万円） 22地区 未改修ため池の整備
- ★耐震化整備（2億1,000万円） 2箇所
- ・小規模ため池防災対策特別事業（1億400万円）
- ・ハザードマップ作成支援（2億1,000万円） 105箇所 ⇒市町へ補助

◎民間建築物の耐震対策を支援

民間大規模建築物の耐震改修等を支援 4,500万円

- 耐震診断補助（1,500万円）
 - 補助率10/10（国が定める㎡単価限度内）、補助割合（国1/2、県1/4、市町1/4）
- ★耐震改修等補助（3,000万円）

補助率2/3、補助割合(国1/3、県1/6、市町1/6)、補助限度額6,000万円
県が指定する避難路の沿道建築物耐震化を支援 1,000万円

★耐震診断補助(1,000万円)

補助率10/10(国が定める㎡単価限度内)、補助割合(国1/2、県1/4、市町1/4)

◎糖尿病予防対策

糖尿病予防事業 2,000万円

<現状> (厚生労働省調査)

10万人当たりの糖尿病受療率(H23) 全国ワースト2位(308人)

10万人当たりの糖尿病による死亡率(H24) 全国ワースト9位(14.4人)

<対策>

★管理栄養士巡回相談モデル事業(600万円)

・糖尿病の重症化予防のため、管理栄養士が診療所を巡回

○糖尿病ワースト上位脱出事業(1,100万円)

・小学生の血液検査等を実施する市町へ補助(全市町) など

◎がん対策の推進

がん対策推進事業 1億2,700万円

がん対策推進条例に基づき、がん対策を総合的に推進 (H23年10月 条例制定)

<対策>

★がん検診受診促進事業(1,000万円) 市町のモデル的な受診率向上施策を支援

○がん対策県民運動推進事業(500万円)

○がん患者と家族の快適な暮らし応援事業(300万円)

3. 「笑顔あふれるかがわ」の構築

◎かがわ健やか子ども基金事業等を実施

★かがわ健やか子ども基金事業 1億1,000万円

・結婚から妊娠・出産を経て、子育てまで切れ目のない支援を推進するため、地域の実情に応じ市町が実施する新規事業を支援

・少子化対策、母子保健推進、地域の特色を活かした保育の充実など、個別のニーズに対応した市町事業を助長

○そのほか、結婚、妊娠・出産、子育てを重点的に支援

★妊娠出産相談支援強化事業(500万円)

★放課後児童クラブあんしんにこここ巡回事業(500万円)

・かがわ出合い応援団事業(1,200万円)

・不妊治療助成事業(1億4,900万円)

◎市町と連携し、移住・交流施策を推進

移住・交流推進事業 1,800万円

○本県の魅力を積極的にPR

○きめ細やか、かつ、徹底した受入支援の実施

★大学との連携による定住促進

・かがわ暮らし応援隊による情報発信（★交流活性化）

・移住体験施設の整備に対する市町補助 補助率1/2（補助上限額100万円）

・移住体験ツアーの実施、大都市圏での移住フェアへの出展 など

★かがわ長寿大学の拡充等

★かがわ長寿大学拡充事業 400万円

○中西讃地域にかがわ長寿大学西校を開校し、地域の担い手となるリーダーの養成を拡充

★高齢者いきいき案内所開設事業 600万円

○「高齢者いきいき案内所」の開設、コーディネーターの配置、「高齢者人材バンク」新設 など

★介護分野での人材育成事業 200万円

○介護相談員養成研修の開催 など

★健康長寿の促進

★健康長寿促進事業 400万円

加齢による運動機能の低下を予防するなど、健康長寿の促進に向けた普及啓発活動を実施

<対策>

★「健康長寿の知恵ぶくろ」事業（100万円）

○健康寿命を延ばす優れたアイデア・取組みを表彰、周知

★ロコモキャンペーン事業（300万円）

○ロコモティブシンドローム（運動器症候群）を予防するための軽運動を普及

◎世界の宝石 瀬戸内海へ 光る海、輝く島々の80年

瀬戸内海国立公園指定80周年記念事業 1億5,100万円

○瀬戸内海の素晴らしさを県内外に発信

○環境保全意識の高揚・浸透、にぎわいづくりを推進

★瀬戸内海国立公園指定80周年記念式典（800万円）

★「美しき日本 瀬戸内の風景」展（800万円）

★香川ウォーターフロント・フェスティバル（仮称）（8,400万円） など

★四国八十八ヶ所霊場開創1200年

★四国八十八ヶ所霊場開創1200年事業 4,200万円

◎お遍路やおもてなしの文化を広く情報発信

◎にぎわいづくりの推進

○おへんろさんの駅（仮称）の設置（600万円）

○「四国霊場88サイクル駅伝」の支援（200万円）

○四国霊場開創1200年記念「空海の足音四国へんろ展」の開催（3,000万円） など

◎老舗観光地の特色を活かした雰囲気づくり 誘客促進

「うどん県。それだけじゃない 香川県」誘客キャンペーン 2,600万円

○老舗観光地の特色を活かしたイベントや情報発信などを通じて、誘客キャンペーンを展開

・昭和レトロなまちづくりやさぬき歌舞伎まつりの開催 など

★全国年明けうどん大会（仮称）開催

★全国年明けうどん大会（仮称）開催事業 3,800万円

○全国の著名な御当地うどんを集めた、見て・食べて楽しめるうどんイベントを開催し、「年明けうどん」を全国に発信（御当地うどんの販売・飲食、物販、ステージイベントなど）

◎香川のスポーツチームを応援しよう

地域密着型スポーツ応援事業 5,500万円

★地域密着型スポーツ魅力向上事業（2,000万円）

・試合でのイベント開催によるにぎわいづくり

○香川プロスポーツサポート事業（3,500万円）

★会場へのアクセス向上対策、スタジアム見学ツアーの実施、ファン感謝デー等の開催

★県立丸亀競技場施設整備・改修事業 2,000万円

・更衣室の改修、入場券売場の複数設置 など

◎香川から世界へ羽ばたくアスリートの育成

羽ばたけトップアスリート育成事業 1億300万円

・オリンピック等で活躍できるアスリートの輩出

・ジュニア期からの一貫した育成、強化支援

<対策>

○ジュニア育成事業（2,700万円）

小学生を対象としたアスリートの育成（スーパー讃岐っ子）

○トップアスリート育成支援事業（5,800万円）

国体候補選手の合宿、遠征費等の支援

○スポーツ日本代表特別強化事業（1,500万円）

・県出身の日本代表候補選手の海外派遣支援 など

・スーパーアスリートの育成（県外派遣、コーチ招へい）

★かがわドリームスポーツ教室 トップアスリートによるスポーツ教室 など

◎県立図書館のサービス・蔵書の充実

県立図書館利用推進事業 7,600万円

新鮮で魅力ある図書館へ、サービス・蔵書を充実

<対策>

★県立図書館サービス向上事業

○郷土資料のデジタル化、蔵書の充実、県民生活支援サービスの充実、講演会の開催 など

Ⅱ 平成 25 年度下半期の財政運営

1 平成 25 年度予算の補正状況

平成 25 年度予算の補正状況は、第 8 表から第 11 表までのとおりとなっています。平成 25 年 9 月県議会定例会までの補正は、前回（第 132 回、平成 25 年 11 月 22 日）の財政事情で公表しましたが、その後の予算補正の主な内訳は次のとおりです。

(1) 平成 25 年 11 月県議会定例会における補正予算（平成 25 年 12 月 17 日議決）

金融対策として、県内中小企業への事業資金の円滑な供給により経営の維持安定を図るため、経済変動対策融資について 3 億円の補正を行い、融資枠を 9 億円拡充したほか、道路、交通安全施設、港湾、土地改良施設など、生活・産業基盤の整備といった県単独の公共事業や県有施設の改修、老朽化した機器の更新など、地域経済の活性化と雇用対策としての補正予算を計上し、本定例会では総額 59 億 250 万円の増額補正を行いました。

(2) 平成 26 年 2 月県議会定例会における補正予算（平成 26 年 3 月 20 日議決）

一般会計において、11 月県議会定例会の県独自の経済対策補正予算に加え、平成 25 年 12 月 5 日に閣議決定された「好循環実現のための経済対策」に沿った国の平成 25 年度補正予算に基づく事業を効果的に実施することで、4 月 1 日からの消費税率の引上げによる各種経済活動の反動減を緩和し、景気の下振れリスクに対応できるよう、経済活動を支える道路・港湾・土地改良など生活基盤の整備充実、高潮対策やため池の整備、県営住宅の耐震化など命と暮らしを守る防災・減災対策の推進などのほか、国からの交付金を緊急雇用創出基金など 7 基金に積み増しを行うなど、65 億 5,867 万円増額する一方、平成 26 年度当初予算に関連し、国の経済対策に伴い造成した基金を 26 年度予算で活用するため、子育て支援対策臨時特例基金など 7 基金について、25 年度の執行見込みを踏まえた剰余額 10 億 3,283 万円を減額するなどにより、あわせて 55 億 2,584 万円増額しました。さらに、公共事業の減額などで 149 億 9,672 万円の減額補正を追加提案し、本定例会では総額 94 億 7,088 万円減額しました。

また、特別会計では、小規模企業者等設備導入資金特別会計をはじめとする 15 会計で 49 億 5,474 万円の減額、就農支援資金特別会計で 11 万円の増額を行うなど、あわせて 49 億 5,463 万円の減額補正を行いました。

第8表 平成25年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額					最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月定例会 (当初提案)	2月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税	99,614,012	23.3					6,395,138	106,009,150	24.2
2 地方消費税清算金	20,117,000	4.7					△ 360,000	19,757,000	4.5
3 地方譲与税	14,505,000	3.4					1,892,000	16,397,000	3.8
4 地方特例交付金	294,000	0.1					△ 396	293,604	0.1
5 地方交付税	108,600,000	25.4					3,591,120	112,191,120	25.7
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1					0	450,000	0.1
7 分担金及び負担金	1,695,182	0.4		△ 26,718	81,504	113,000	△ 169,267	1,693,701	0.4
8 使用料及び手数料	4,148,717	1.0					7,110	4,155,827	0.9
9 国庫支出金	42,873,934	10.0	872,387	2,958,184	146,147	4,390,419	△ 2,282,528	48,958,543	11.2
10 財産収入	784,922	0.2	1,638		113	8,461	592,174	1,387,308	0.3
11 寄附金	6,500	0.0					10,542	17,042	0.0
12 繰入金	23,299,448	5.5	1,999,596	352,771	4,588,698	△ 535,337	△ 15,917,703	13,787,473	3.2
13 繰越金	1	0.0		7,094,134			0	7,094,135	1.6
14 諸収入	47,245,284	11.0		6,800	185,034	3,292	520,092	47,960,502	11.0
15 県債	63,812,000	14.9		45,000	901,000	1,546,000	△ 9,275,000	57,029,000	13.0
合 計	427,446,000	100.0	2,873,621	10,430,171	5,902,496	5,525,835	△ 14,996,718	437,181,405	100.0

第9表 平成25年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額					最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月定例会 (当初提案)	2月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議会費	1,204,747	0.3					△ 15,837	1,188,910	0.3
2 総務費	24,438,271	5.7	31,502	7,032,045	66,272	50,700	726,328	32,345,118	7.4
3 民生費	56,061,844	13.1	1,083,084	2,314	182,727	△ 106,693	△ 596,313	56,626,963	12.9
4 衛生費	20,490,217	4.8	1,087,052	3,029,567	190,215	△ 31,501	△ 1,190,965	23,574,585	5.4
5 労働費	2,777,721	0.7	620,983		11,237	873,279	△ 350,463	3,932,757	0.9
6 農林水産業費	15,715,221	3.7	51,000	188,678	610,003	1,493,003	△ 1,427,164	16,630,741	3.8
7 商工費	47,184,196	11.0		42,000	454,053		△ 1,453,339	46,226,910	10.6
8 土木費	36,776,386	8.6		105,092	4,185,900	3,324,520	△ 2,188,213	42,203,685	9.6
9 警察費	24,147,770	5.7			38,460		△ 498,332	23,687,898	5.4
10 教育費	94,385,979	22.1		30,475	163,629	△ 77,473	△ 1,978,191	92,524,419	21.2
11 災害復旧費	5,767,453	1.3					△ 4,934,415	833,038	0.2
12 公債費	63,649,103	14.9					△ 862,313	62,786,790	14.4
13 諸支出金	34,797,092	8.1					△ 227,501	34,569,591	7.9
14 予備費	50,000	0.0						50,000	0.0
合 計	427,446,000	100.0	2,873,621	10,430,171	5,902,496	5,525,835	△ 14,996,718	437,181,405	100.0

第10表 平成25年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額					最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月定例会 (当初提案)	2月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
義 務 1 人 件 費	124,527,911	29.1					△ 2,313,756	122,214,155	28.0
的 2 扶 助 費	41,014,063	9.6				△ 122,679	△ 503,765	40,387,619	9.2
経 3 公 債 費	63,539,752	14.9					△ 830,709	62,709,043	14.3
費 小 計	229,081,726	53.6	0	0	0	△ 122,679	△ 3,648,230	225,310,817	51.5
投 4 普 通 建 設 事 業 費	49,609,349	11.6	225,740	448,624	1,915,898	4,030,679	△ 4,060,851	52,169,439	11.9
資 5 災 害 復 旧 事 業 費	5,687,453	1.3					△ 4,854,415	833,038	0.2
的 経 費 小 計	55,296,802	12.9	225,740	448,624	1,915,898	4,030,679	△ 8,915,266	53,002,477	12.1
そ の 他 6 物 件 費	20,867,709	4.9	673,545	△ 32,028	289,607	△ 14,310	△ 1,172,281	20,612,242	4.7
の 7 維 持 補 修 費	5,424,467	1.3			3,145,123		△ 5,861	8,563,729	2.0
の 8 補 助 費 等	69,223,110	16.2	1,100,311	228,897	250,220	△ 119,411	△ 2,467,542	68,215,585	15.6
の 9 積 立 金	663,549	0.2	874,025	9,789,618	146	1,751,556	1,692,326	14,771,220	3.4
の 10 投 資 及 び 出 資 金	2,382,616	0.5					20,000	2,402,616	0.6
経 11 貸 付 金	41,003,492	9.6			300,000		△ 320,649	40,982,843	9.4
費 12 繰 出 金	3,452,529	0.8		△ 4,940	1,502		△ 179,215	3,269,876	0.7
13 予 備 費	50,000	0.0					0	50,000	0.0
小 計	143,067,472	33.5	2,647,881	9,981,547	3,986,598	1,617,835	△ 2,433,222	158,868,111	36.4
合 計	427,446,000	100.0	2,873,621	10,430,171	5,902,496	5,525,835	△ 14,996,718	437,181,405	100.0

第11表 平成25年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補正額			最終予算額
		9月定例会	11月定例会	2月定例会	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	233,175	30,856	0	△ 13,758	250,273
2 就 農 支 援 資 金	209,846	19,964	0	107	229,917
3 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	1,137,119	0	0	△ 30,884	1,106,235
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	1,999,925	191	0	△ 81,413	1,918,703
5 集 中 管 理	98,295,690	1,689		△ 3,498,264	94,799,115
6 証 紙	3,585,703	106,872	0	△ 42,702	3,649,873
7 栗 林 公 園	298,980	0	0	△ 13,227	285,753
8 吉 野 川 総 合 開 発 香 川 用 水 建 設 事 業	3,020,891	0	0	△ 167,267	2,853,624
9 番 の 州 地 区 臨 海 工 業 用 土 地 造 成 事 業	109,542	0	0	△ 8,094	101,448
10 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,369	47,115	0	0	67,484
11 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	58,838	100,315	0	△ 536	158,617
12 流 域 下 水 道 事 業	2,975,903	0	0	△ 169,731	2,806,172
13 駐 車 場 事 業	734,090	0	1,502	△ 5,380	730,212
14 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	537,939	0	0	△ 1,745	536,194
15 県 立 大 学	852,330	0	0	△ 54,259	798,071
16 奨 学 金	580,574	0	0	△ 57,145	523,429
17 県 債 管 理	106,343,189	0	0	△ 810,334	105,532,855
合 計	220,994,103	307,002	1,502	△ 4,954,632	216,347,975

(4) 平成 26 年度への繰越明許費

平成 25 年度予算のうち、翌年度に繰り越して使用することのできる経費として、平成 26 年 2 月 県議会定例会において議決された繰越明許費は、一般会計で 273 億 6,160 万円、特別会計で 6 億 7,823 万円となっています。

第 12 表 繰越明許費の内訳

会計名	科	目	金額	備考
			千円	
一般会計		総務費	351,540	離島高潮等対策整備費ほか13件
		民生費	1,386,180	介護サービス施設等整備事業ほか11件
		衛生費	846,036	医療施設等施設設備整備費ほか9件
		農林水産業費	2,956,908	県営ため池緊急防災対策事業費ほか28件
		商工費	133,138	栗林公園施設整備事業ほか4件
		土木費	20,602,809	道路整備交付金事業費ほか61件
		教育費	455,624	県総合運動公園護岸改修事業ほか9件
		災害復旧費	629,362	平成25年災害復旧費ほか3件
		計	27,361,597	
特別会計		臨海工業地帯造成事業	313,325	朝日(2)地区埋築費
		流域下水道事業	364,901	中讃流域下水道建設費ほか2件
		計	678,226	

2 平成 25 年度予算の執行状況

平成 25 年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めた結果、平成 26 年 3 月 31 日現在の収入・支出状況は、第 13 表、第 14 表にみられるように、一般会計においては、収入比率 86.9%、執行率 79.6%、特別会計においては、収入比率 88.8%、執行率 97.0%となっています。

第13表 平成25年度一般会計の収支状況

(平成26年3月31日現在)

歳入				歳出			
款別	予算現額	収入額	収入比率	款別	予算現額	支出額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県	106,009,150	103,465,917	97.6	議会費	1,188,910	1,102,779	92.8
地方消費税清算金	19,757,000	19,757,373	100.0	総務費	33,189,154	24,963,728	75.2
地方譲与税	16,397,000	16,806,959	102.5	民生費	57,204,229	45,570,394	79.7
地方特例交付金	293,604	293,604	100.0	衛生費	23,813,067	15,532,216	65.2
地方交付税	112,191,120	113,008,673	100.7	労働費	3,932,757	2,509,421	63.8
交通安全対策特別交付金	450,000	485,737	107.9	農林水産業費	21,373,518	13,347,748	62.4
分担金及び負担金	2,351,075	865,275	36.8	商工費	46,282,054	44,057,112	95.2
使用料及び手数料	4,155,827	2,508,638	60.4	土木費	62,478,952	35,083,212	56.2
国庫支出金	59,557,212	48,286,913	81.1	警察費	23,866,514	20,964,227	87.8
財産収入	1,387,308	1,400,682	101.0	教育費	93,067,352	69,071,264	74.2
寄附金	17,042	87,636	514.2	災害復旧費	854,212	229,264	26.8
繰入金	14,229,885	8,819,583	62.0	公債費	62,786,790	62,685,184	99.8
繰越金	13,092,788	13,092,788	100.0	諸支出金	34,569,591	34,532,269	99.9
諸収入	48,375,300	45,535,583	94.1	予備費	33,211	0	0.0
県債	66,376,000	29,199,000	44.0				
合計	464,640,311	403,614,361	86.9	合計	464,640,311	369,648,817	79.6

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第14表 平成25年度特別会計の収支状況

(平成26年3月31日現在)

区分	予算現額	収入額	収入比率	支出額	執行率
	千円	千円	%	千円	%
1 母子寡婦福祉資金	250,273	255,218	102.0	42,706	17.1
2 就農支援資金	229,917	228,478	99.4	58,070	25.3
3 小規模企業者等設備導入資金	1,106,235	1,895,030	171.3	566,544	51.2
4 臨海工業地帯造成事業	2,439,996	848,386	34.8	1,140,349	46.7
5 集中管理	94,799,115	74,586,255	78.7	93,939,213	99.1
6 証紙	3,649,873	3,500,302	95.9	1,638,023	44.9
7 栗林公園	285,753	194,590	68.1	205,167	71.8
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	2,853,624	2,581,022	90.4	2,575,495	90.3
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	101,448	99,063	97.6	57,186	56.4
10 林業・木材産業改善資金	67,484	67,144	99.5	20	0.0
11 沿岸漁業改善資金	158,617	158,629	100.0	38,880	24.5
12 流域下水道事業	3,148,518	1,807,628	57.4	2,670,541	84.8
13 駐車場事業	730,212	212,434	29.1	719,354	98.5
14 内陸工業団地造成事業	536,194	423,968	79.1	535,683	99.9
15 県立大学	798,071	239,765	30.0	612,722	76.8
16 奨学金	523,429	256,826	49.1	521,734	99.7
17 県債管理	105,532,855	105,477,854	99.9	105,477,854	99.9
合計	217,211,614	192,832,592	88.8	210,799,542	97.0

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

Ⅲ 県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

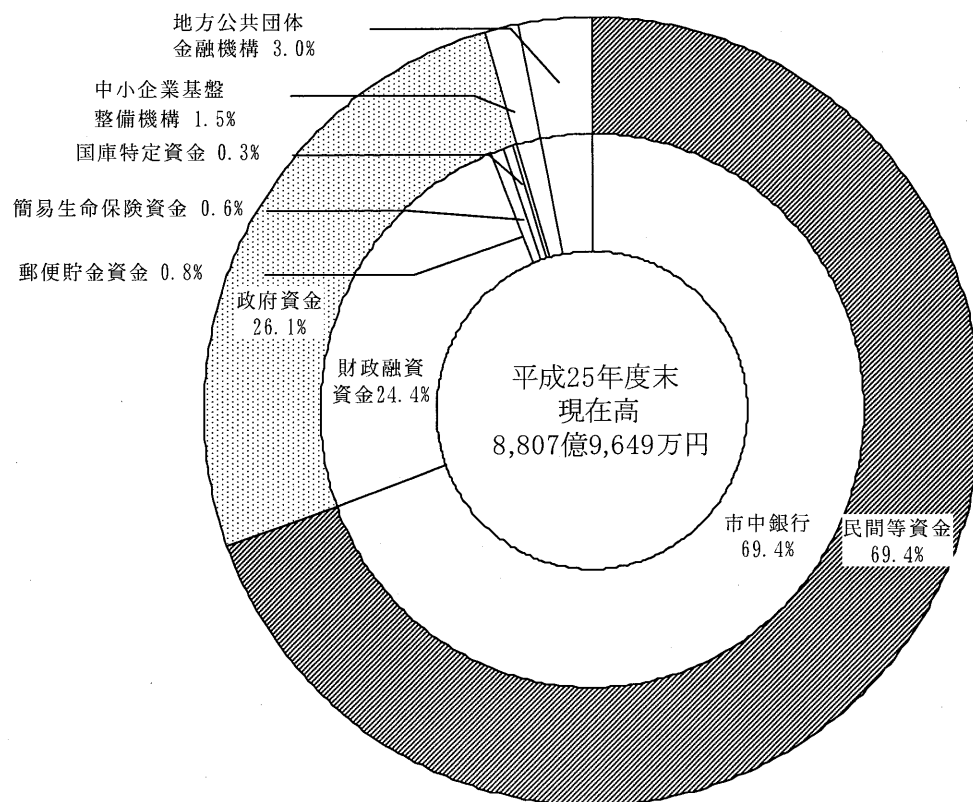
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成 25 年度における県債の増減状況は第 15 表のとおりです。

平成 24 年度末の現在高は、一般会計で 8,357 億 1,130 万円、特別会計で 388 億 6,499 万円、あわせて 8,745 億 7,628 万円でしたが、平成 25 年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成 25 年度末の現在高見込額は、一般会計で 8,434 億 3,227 万円、特別会計で 373 億 6,422 万円、あわせて 8,807 億 9,649 万円となります。

平成 25 年度末（見込み）の借入先別内訳は、第 6 図のようになっています。

第 6 図 平成 25 年度末県債現在高(見込み)の借入先別構成図



第15表 平成25年度県債増減状況表

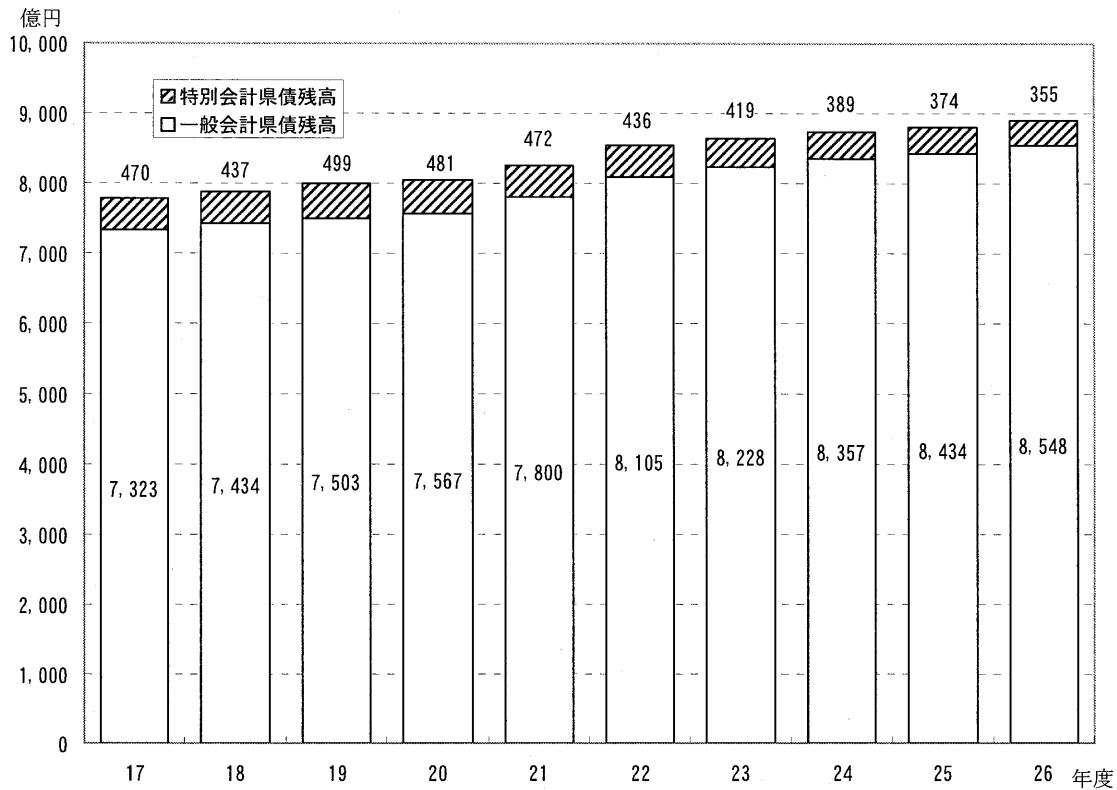
(平成26年3月31日現在)

区分	平成24年度末 現在高	平成25年度中増減見込額		平成25年度末 現在高見込額
		起債額	元金償還額	
	A	B	C	A+B-C
	千円	千円	千円	千円
1 普通債	514,296,184	54,673,094	71,056,515	497,912,763
(1) 総務	70,606,935	4,860,846	5,329,222	70,138,559
(2) 民生	10,686,704	1,108,452	1,869,810	9,925,346
(3) 衛生	21,311,231	3,134,279	4,677,543	19,767,967
(4) 労働	9,384		9,384	
(5) 農林水産	42,710,340	2,733,417	3,723,958	41,719,799
(6) 商工	2,073,994	84,604	87,017	2,071,581
(7) 土木	300,390,413	31,024,874	42,084,961	289,330,326
(8) 警察	13,368,439	2,655,897	2,813,835	13,210,501
(9) 教育	48,254,947	8,593,725	10,017,094	46,831,578
(10) 公営住宅	4,883,797	477,000	443,691	4,917,106
2 災害復旧債	2,672,019	79,000	533,819	2,217,200
(1) 農林水産	153,141		20,007	133,134
(2) 土木	2,517,714	79,000	513,429	2,083,285
(3) 教育	1,164		383	781
3 その他の債	318,743,094	47,056,906	22,497,692	343,302,308
(1) 減税補てん債	11,010,593	690,070	1,409,829	10,290,834
(2) 臨時税収補てん債	1,824,325	504,405	774,634	1,554,096
(3) 臨時財政対策債	305,908,176	45,862,431	20,313,229	331,457,378
計	835,711,297	101,809,000	94,088,026	843,432,271
特別会計				
1 母子寡婦福祉資金貸付債	440,928			440,928
2 就農支援資金貸付債	167,973	86,000	8,424	245,549
3 小規模企業者等設備導入資金債	14,152,005		488,981	13,663,024
4 臨海工業地帯造成事業債	6,173,893	1,060,000	437,008	6,796,885
5 流域下水道事業債	12,178,399	120,000	798,181	11,500,218
6 駐車場事業債	3,322,034		551,924	2,770,110
7 内陸工業団地造成事業債	2,429,754		482,248	1,947,506
計	38,864,986	1,266,000	2,766,766	37,364,220
合計	874,576,283	103,075,000	96,854,792	880,796,491

(注) 1 平成25年度中増減見込額のうち一般会計の起債額の計101,809,000千円及び元金償還額の計94,088,026千円には、県債管理特別会計計上分42,814,000千円を含む。

2 平成25年度中増減見込額のうち一般会計の元金償還額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第7図 県債残高の推移



(注) 平成24年度までは決算額、平成25年度は決算見込額であり、平成26年度は当初予算の見込額である。

2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足(資金不足)を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額(25年度は950億円)を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額(25年度は950億円)を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

25年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第16表のとおりで、一時借入金に対する支払利息は778万円、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間481万円となっています。

第16表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位:千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
運用利息A	7,730	4,729	4,906	4,393	4,809
一時借入金支払利息B	62,831	34,930	13,516	10,801	7,778
差引A-B	△ 55,101	△ 30,201	△ 8,610	△ 6,408	△ 2,969

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらの管理については、常にその適正化に努めています。

県が保有している主な財産の状況は、第17表から第22表のとおりです。

第17表 土地及び建物の状況

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)		
				木 造		
	平成25年12月 31日現在 A	平成24年12月 31日現在 B	差引増減 A-B	平成25年12月 31日現在 C	平成24年12月 31日現在 D	差引増減 C-D
本 庁 舎	22,942.53	22,942.53	-	-	-	-
その 他 警 察 (消 防) 機 関 施 設	278,094.42	252,273.45	25,820.97	9,319.71	9,442.99	△123.28
その 他 機 関 施 設	614,324.29	610,549.37	3,774.92	1,428.40	2,065.70	△637.30
公 共 用 財 産						
学 校	1,830,218.78	1,825,218.85	4,999.93	4,963.95	5,564.91	△600.96
公 営 住 宅	771,701.08	771,701.08	-	367.44	367.44	-
公 園	4,670,694.58	4,576,680.98	94,013.60	10,193.66	9,787.76	405.90
その 他 の 施 設	1,285,266.08	1,284,676.48	589.60	1,433.63	1,433.63	-
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-
職 員 住 宅	18,615.23	18,615.23	-	-	-	-
そ の 他 の 土 地 建 物	1,617,924.43	1,766,492.98	△148,568.55	550.97	1,150.10	△599.13
合 計	15,559,051.40	15,578,420.93	△19,369.53	28,257.76	29,812.53	△1,554.77

区 分	建 物 (延面積)					
	非 木 造			計		
	平成25年12月 31日現在 E	平成24年12月 31日現在 F	差引増減 E-F	平成25年12月 31日現在 G=C+E	平成24年12月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H
本 庁 舎	98,541.68	98,541.68	-	98,541.68	98,541.68	-
その 他 警 察 (消 防) 機 関 施 設	113,845.15	113,482.54	362.61	123,164.86	122,925.53	239.33
その 他 機 関 施 設	136,020.84	135,995.39	25.45	137,449.24	138,061.09	△611.85
公 共 用 財 産						
学 校	540,157.06	540,129.10	27.96	545,121.01	545,694.01	△573.00
公 営 住 宅	447,787.27	447,787.23	0.04	448,154.71	448,154.67	0.04
公 園	26,709.95	26,709.95	-	36,903.61	36,497.71	405.90
その 他 の 施 設	344,354.85	348,915.59	△4,560.74	345,788.48	350,349.22	△4,560.74
山 林	-	-	-	-	-	-
職 員 住 宅	8,430.24	8,430.24	-	8,430.24	8,430.24	-
そ の 他 の 土 地 建 物	18,535.32	26,006.01	△7,470.69	19,086.29	27,156.11	△8,069.82
合 計	1,734,382.36	1,745,997.73	△11,615.37	1,762,640.12	1,775,810.26	△13,170.14

第18表 動産の状況

区 分	平成25年12月31日現在 A	平成24年12月31日現在 B	差引増減 A-B
船 舶	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	—隻 —総トン
航 空 機	1機	1機	-機
浮 標	2個	2個	-個
浮 棧 橋	7個	7個	-個

第19表 物権の状況

区 分	平成25年12月31日現在 A	平成24年12月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	m ² 17,188,280.48	m ² 17,188,280.48	m ² -

第20表 無体財産権の状況

区 分	平成25年12月31日現在 A	平成24年12月31日現在 B	差引増減 A-B
	件	件	件
特 許 権	31	32	△1
著 作 権	6	5	1
育 成 者 権	17	15	2
商 標 権	18	13	5
実 用 新 案 権	-	-	-
意 匠 権	-	-	-
合 計	72	65	7

第21表 有価証券の状況

区 分	平成25年12月31日現在 A	平成24年12月31日現在 B	差引増減 A-B
	千円	千円	千円
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000	5,000	-
株 券 (高松空港ビル株式会社)	466,650	466,650	-
株 券 (株式会社カマタマーレ讃岐)	20,000	-	20,000
合 計	491,650	471,650	20,000

第22表 出資による権利の状況

区 分	平成25年12月 31日現在A	平成24年12月 31日現在B	差引増減 A-B
	千円	千円	千円
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	-
財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
財団法人 都道府県会館	723,000	723,000	-
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港ビル株式会社	17	17	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	69,096,291	66,741,722	2,354,569
財団法人 地方自治情報センター	2,000	2,000	-
一般財団法人 かがわ県産品振興機構	100,000	0	100,000
公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団	930,000	930,000	-
公益財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	17,000	-
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	490,000	490,000	-
公益財団法人 香川県国際交流協会	840,000	850,000	△10,000
一般財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
公益財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
一般財団法人 自然公園財団	76,000	76,000	-
公益財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	275,440	248,200	27,240
公益財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
一般財団法人 香川県民間社会福祉施設振興財団	0	400,000	△400,000
公益財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
財団法人 香川県ボランティア基金	0	250,000	△250,000
財団法人 都道府県会館 被災者生活再建支援基金	940,589	1,041,358	△100,769
公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
公益財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
公益財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-

区 分	平成25年12月 31日現在A 千円	平成24年12月 31日現在B 千円	差引増減 A-B 千円
財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
公益財団法人 かがわ産業支援財団	3,077,190	3,077,190	-
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	-
公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
公益財団法人 香川県農業振興公社	1,266,000	1,566,000	△300,000
公益社団法人 香川県青果物協会	185,989	185,989	-
社団法人 日本養鶏協会	8,000	8,000	-
一般社団法人 家畜改良事業団	5,400	5,400	-
公益財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
公益社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
独立行政法人 農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
公益財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
香川県土地開発公社	0	50,000	△50,000
一般財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
公益財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
一般財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	2,500	-
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	500	-
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	3,000	-
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
一般財団法人 公園財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
公益財団法人 香川県下水道公社	328,100	332,600	△4,500
香川県住宅供給公社	0	10,000	△10,000
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
公益財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	-
公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
合 計	88,022,029	86,665,489	1,356,540

第23表 債権の状況

区 分	平成26年3月 31日現在(見込)A	平成25年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
香川県自治振興資金貸付金	2,736,347	3,647,672	△ 911,326
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,680	109,680	0
地域総合整備資金貸付金	640,606	776,977	△ 136,371
高德線高速化事業貸付金	0	15,743	△ 15,743
公舎敷金	741	741	0
直島町風評被害対策融資資金(第2号資金)	50,000	50,000	0
社会福祉基金施設等整備資金貸付金	12,720	23,680	△ 10,960
介護福祉士等修学資金貸付金	864	1,728	△ 864
災害援護資金貸付金(国の制度)	99,456	163,007	△ 63,550
災害援護資金貸付金(県の制度)	10,877	19,120	△ 8,243
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	141,667	173,333	△ 31,667
母子福祉資金貸付金	561,537	600,448	△ 38,911
寡婦福祉資金貸付金	20,187	20,890	△ 703
児童扶養手当返納金	34	58	△ 24
保育学生修学資金貸付金	5,158	9,000	△ 3,842
看護学生修学資金貸付金	555,584	576,709	△ 21,125
保健医療大学教員宿舍敷金	510	693	△ 183
理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	280	1,096	△ 816
医学生修学資金貸付金	300,960	216,000	84,960
指定管理者移行貸付金	209,615	209,615	0
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	0
かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	0
かがわ農商工連携ファンド事業資金貸付金	2,010,000	2,010,000	0
中小企業高度化資金貸付金	3,337,390	4,098,123	△ 760,733
小規模企業者等設備導入資金貸付金	257,954	368,450	△ 110,496
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	2,061	2,099	△ 38
農業改良資金貸付金	58,997	80,586	△ 21,589
就農支援資金貸付金	225,081	227,506	△ 2,425
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	244	244	0
林業・木材産業改善資金貸付金	0	4,200	△ 4,200
沿岸漁業改善資金貸付金	88,793	67,099	21,694
高等学校定時制課程及び通信制課程在学学生修学資金貸付金	4,914	4,228	686
香川県高等学校等奨学金	2,064,250	1,889,738	174,513
香川県大学生等奨学金	276,024	108,172	167,852
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	838,133	902,032	△ 63,898
合 計	24,094,873	25,852,876	△ 1,758,003

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第24表 物品の状況

区分	平成25年 12月31日 現在A	平成24年 12月31日 現在B	差引増減 A-B	区分	平成25年 12月31日 現在A	平成24年 12月31日 現在B	差引増減 A-B
普通乗用自動車	42台	42台	-1台	工作機械	174台	171台	3台
小型乗用自動車	36台	38台	△2台	木工機械	32台	31台	1台
普通貨物自動車	25台	25台	-1台	土木機械	12台	11台	1台
小型貨物自動車	81台	87台	△6台	荷役運搬機械	19基	19基	-1基
特殊用途自動車	40台	38台	2台	産業機械	175台	174台	1台
特殊用途自動車	71台	73台	△2台	医療用機械	168台	162台	6台
乗合自動車	22台	21台	1台	美術品	784点	768点	16点
軽自動車	43台	45台	△2台	動物	4頭	4頭	-1頭
船舶	54隻	57隻	△3隻	その他	2,473	2,457	16
電気機械	33基	33基	-1基				
通信機械	148基	150基	△2基	計	4,436	4,406	30

第25表 基金の状況

区 分	内 訳	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在	差引増減 A-B
		A	B	
財 政 調 整 基 金	預 金	千円 13,421,409	千円 9,863,734	3,557,675
県 債 管 理 基 金	預 金	24,895,327	24,625,376	269,951
産 業 基 盤 造 成 基 金	預 金	1,376,797	2,332	1,374,465
職 員 退 職 手 当 基 金	預 金	701	700	1
長 期 投 資 準 備 基 金	預 金	522	521	1
災 害 救 助 基 金	預 金	565,530	565,943	△ 413
産 業 技 術 開 発 等 基 金	預 金	69,129	79,296	△ 10,167
社 会 福 祉 基 金	預 金	2,198,483	2,001,356	197,127
全 国 植 樹 祭 記 念 緑 化 推 進 基 金	預 金	319,688	322,688	△ 3,000
環 境 保 全 基 金	預 金	533,750	556,220	△ 22,470
中 山 間 地 域 等 保 全 基 金	預 金	1,288,871	1,291,755	△ 2,884
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	預 金	384,399	406,904	△ 22,505
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	預 金	908,950	876,363	32,587
直 島 町 風 評 被 害 対 策 基 金	預 金	3,113,307	3,110,102	3,205
森 林 整 備 活 動 支 援 基 金	預 金	5,372	5,468	△ 96
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 広 域 化 等 支 援 基 金	預 金	340,975	340,624	351
障 害 者 自 立 支 援 臨 時 特 例 基 金	預 金	0	538,781	△ 538,781
文 化 芸 術 振 興 基 金	預 金	647,815	552,113	95,702
特 定 非 営 利 活 動 促 進 基 金	預 金	7,760	3,593	4,167
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	預 金	1,503,555	1,239,419	264,136
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	預 金	46,548	76,007	△ 29,459
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	預 金	1,862,528	2,194,323	△ 331,795
妊 婦 健 康 診 査 臨 時 特 例 基 金	預 金	0	318,822	△ 318,822
緊 急 雇 用 創 出 基 金	預 金	3,186,816	3,814,073	△ 627,257
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	預 金	611,008	610,547	461
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	預 金	107,656	130,969	△ 23,313
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	預 金	104,037	166,996	△ 62,959
介 護 基 盤 緊 急 整 備 臨 時 特 例 基 金	預 金	352,052	512,427	△ 160,375
森 林 整 備 ・ 林 業 再 生 基 金	預 金	257,167	342,000	△ 84,833
高 等 学 校 等 修 学 等 支 援 基 金	預 金	178,244	172,265	5,979
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	預 金	2,440,929	2,736,270	△ 295,341
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	預 金	4,587,178	7,023,095	△ 2,435,917
子 宮 頸 がん 等 ワクチン 接 種 緊 急 促 進 臨 時 特 例 基 金	預 金	0	383,816	△ 383,816
共 助 の 社 会 づ くり 支 援 基 金	預 金	0	2,439	△ 2,439
海 岸 漂 着 物 地 域 対 策 推 進 基 金	預 金	137,179	0	137,179
再 生 可 集 エ ネ ル ギ ー 等 導 入 推 進 基 金	預 金	1,766,207	0	1,766,207
農 地 集 積 ・ 集 約 化 促 進 基 金	預 金	314,997	0	314,997
吉 野 川 総 合 開 発 香 川 用 水 事 業 基 金	預 金	7,180,277	6,564,416	615,861
番 の 州 地 区 臨 海 工 業 用 土 地 造 成 事 業 基 金	預 金	560,976	619,980	△ 59,004
栗 林 公 園 施 設 整 備 事 業 基 金	預 金	15	15	-
合 計		75,276,154	72,051,748	3,224,406

○公営企業の業務状況

I 県立病院事業

県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めています。

今回は、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの平成25年度下半期における県立病院事業の概況、予算、経理の状況及び平成26年度の予算の状況などについてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期に比較すると入院患者では11,239人の減、外来患者では9,322人の減となっています。

第1表 平成25年度下半期患者利用状況

(単位:人)

区 分	病 院 別					前年度 同 期	差引増減
	中央病院	丸亀病院	白鳥病院	がん検診 センター	計		
入院患者数	73,748	22,880	20,797	-	117,425	128,664	△ 11,239
外来患者数	106,932	16,280	57,008	1,659	181,879	191,201	△ 9,322
計	180,680	39,160	77,805	1,659	299,304	319,865	△ 20,561

2 経理の状況

平成25年度における収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 平成25年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額B	比率B/A
収 入	病院事業収益	20,350,599	20,759,980	102.0
	医業収益	17,132,873	17,562,234	102.5
	医業外収益	3,169,375	3,136,785	99.0
	特別利益	48,351	60,961	126.1
支 出	病院事業費用	24,384,763	24,131,957	99.0
	医業費用	21,052,667	20,745,041	98.5
	医業外費用	507,227	624,726	123.2
	特別損失	2,824,869	2,762,190	97.8

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額B	比率B/A
収 入	資 本 的 収 入	17,000,464	20,649,142	121.5
	企 業 債	12,368,000	15,982,000	129.2
	出 資 金	807	807	100.0
	他会計からの長期借入金	38,938	38,938	100.0
	補 助 金	3,275,626	3,310,304	101.1
	負 担 金	1,317,093	1,317,093	100.0
支 出	資 本 的 支 出	17,578,870	21,116,032	120.1
	建 設 改 良 費	15,150,324	18,687,487	123.3
	企 業 債 償 還 金	2,292,032	2,292,032	100.0
	他会計からの長期借入金返還金	81,848	81,848	100.0
	開 発 費	54,666	54,665	100.0
	国庫補助金返還金	0	0	-

3 予算の状況

平成 26 年度当初予算の概要

(1) 患者見込数

年間患者数は、入院 264,260 人、外来 376,736 人、合計 640,996 人(対前年度比 0.1%増)で、1 日平均にすると、入院 724 人、外来 1,544 人、計 2,268 人の見込みです。

(2) 収益的収入及び支出

事業収益の予算は、227 億 6,651 万円(対前年度比 7.6%増)、事業費用の予算は、243 億 5,021 万円(対前年度比 1.9%増)で、本年度における収益的収支は 15 億 8,370 万円の赤字となっています。

(3) 資本的収入及び支出

医療の質や安全性の向上、業務の効率化を図るため、中央病院においてダヴィンチ外科手術システム(内視鏡下の医療用手術支援システム)を、丸亀病院において電子カルテシステム等を整備するなど、器械及び備品費として 8 億 7,115 万円を計上しています。

第3表 平成26年度県立病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成26年度 当初予算額 A	平成25年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	病 院 事 業 収 益	22,766,511	21,159,423	1,607,088	7.6
	医 業 収 益	19,319,811	18,190,677	1,129,134	6.2
	医 業 外 収 益	3,446,693	2,968,739	477,954	16.1
	特 別 利 益	7	7	0	0.0
支 出	病 院 事 業 費 用	24,350,207	23,885,551	464,656	1.9
	医 業 費 用	22,819,040	20,832,467	1,986,573	9.5
	医 業 外 費 用	678,414	573,915	104,499	18.2
	特 別 損 失	852,753	2,479,169	△ 1,626,416	△ 65.6

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成26年度 当初予算額 A	平成25年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	資 本 的 収 入	1,159,664	17,141,625	△ 15,981,961	△ 93.2
	企 業 債	769,000	12,099,000	△ 11,330,000	△ 93.6
	出 資 金	956	807	149	18.5
	他会計からの長期借入金	51,465	38,938	12,527	32.2
	補 助 金	70,367	3,685,560	△ 3,615,193	△ 98.1
	負 担 金	267,876	1,317,320	△ 1,049,444	△ 79.7
支 出	資 本 的 支 出	1,474,638	17,700,925	△ 16,226,287	△ 91.7
	建 設 改 良 費	932,752	15,271,925	△ 14,339,173	△ 93.9
	企 業 債 償 還 金	470,402	2,292,485	△ 1,822,083	△ 79.5
	他会計からの長期借入金返還金	71,484	81,849	△ 10,365	△ 12.7
	開 発 費	0	54,666	△ 54,666	皆減

4 経営健全化に向けての取組み

新中央病院整備に伴う減価償却費の増加や地方公営企業会計制度の見直しに伴う引当金の計上の影響等により、新病院開院後は、収益的収支の黒字化は困難になると見込まれる中、本県の医療提供体制において重要な役割を担う県立病院は、医療の質と経営の質を高めるとともに、他の医療機関等との一層の機能分化と連携強化を図り、県民から求められる医療を安定的・継続的に提供していく必要があることから、平成24年度からの5年間の計画期間とする「中期経営目標」を策定しており、引き続き、経営改革に取り組んでいきます。

平成26年度の主な取組みは、次のとおりです。

(1) 県民本位の医療の提供

患者の視点に立ち、高度・良質、安全・安心な医療の提供に努めるとともに、行政としての対応が求められる政策医療等の提供を図ります。

- ・ 医療の質や安全性の向上を図るため、ダヴィンチ外科手術システム（内視鏡下の医療用手術支援システム）等を整備（中央病院）
- ・ 患者サービスの向上を図るとともに、医師の負担を軽減させるため、電子カルテシステムを導入（丸亀病院）

(2) 効率的な病院経営

地域医療機関等との連携を図るとともに、収益の確保、費用の適正化を図り、効率的な病院経営を行います。

- ・ 地域連携の推進や高度急性期医療への機能特化に伴う診療単価の上昇による入院・外来収益の確保（中央病院）

(3) 経営基盤の確立

組織・人事管理や給与制度の見直し、職員参画による病院経営、経営実績の評価を行うとともに、資金収支の改善を図り、経営基盤の強化を図ります。

- ・ 経営状況を迅速に把握・分析し、対応を図るため、病院事業管理者と各院長等で構成する経営会議を毎月開催
- ・ 職員の経営への参画意識の醸成や経営改革への積極的な取組みを促進するため、経営実績等に応じた予算の重点配分を実施

II 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム（高知県本山町・土佐町）に貯水し、その下流に築造された池田ダム（徳島県三好市）から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内8市5町1簡易水道に水道用水を供給しています。

今回は、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの間（以下「平成25年度下半期」という。）における水道用水供給事業の概況、平成25年度予算・経理の状況及び平成26年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成25年度下半期における有収水量は、3,205万 m^3 （日量176,074 m^3 ）で前年度同期の有収水量3,249万 m^3 （日量178,533 m^3 ）に比べ、45万 m^3 、1.4%の減（日量2,459 m^3 の減）となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成24年度・25年度下半期水道用水有収水量実績比較表

（単位： m^3 、%）

区分		月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成25年度	有収水量	基本水量	5,400,585	5,249,280	5,569,367	5,456,349	4,931,276	5,436,470	32,043,327
		超過水量	354	0	0	366	630	788	2,138
	計	(174,224)	(174,976)	(179,657)	(176,023)	(176,140)	(175,395)	(176,074)	
		5,400,939	5,249,280	5,569,367	5,456,715	4,931,906	5,437,258	32,045,465	
平成24年度	有収水量	基本水量	5,456,620	5,287,830	5,578,202	5,515,249	5,057,696	5,594,725	32,490,322
		超過水量	1,536	0	624	251	0	303	2,714
	計	(176,070)	(176,261)	(179,962)	(177,919)	(180,632)	(180,485)	(178,533)	
		5,458,156	5,287,830	5,578,826	5,515,500	5,057,696	5,595,028	32,493,036	
差引	有収水量	基本水量	Δ 56,035	Δ 38,550	Δ 8,835	Δ 58,900	Δ 126,420	Δ 158,255	Δ 446,995
		超過水量	Δ 1,182	0	Δ 624	115	630	485	Δ 576
	計	(Δ 1,846)	(Δ 1,285)	(Δ 305)	(Δ 1,896)	(Δ 4,492)	(Δ 5,090)	(Δ 2,459)	
	増減率	Δ 1.0	Δ 0.7	Δ 0.2	Δ 1.1	Δ 2.5	Δ 2.8	Δ 1.4	

() は1日平均有収水量

イ 建設関係

平成25年度における建設改良工事は、18億1,265万円をもって更新・耐震化対策事業等を行いました。

2 経理の状況

平成 25 年度予算の収入及び支出の状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 25 年度水道用水供給事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A+B) C	執行 (見込) 額 D	比率 D/C
収 入	水道用水供給事業収益	4,846,945	73,310	4,920,255	4,900,845	99.6
	営業収益	4,771,940	73,310	4,845,250	4,827,624	99.6
	営業外収益	73,319	—	73,319	71,535	97.6
	特別利益	1,686	—	1,686	1,686	100.0
支 出	水道用水供給事業費用	4,472,856	154,943	4,627,799	4,430,443	95.7
	営業費用	4,126,940	154,943	4,281,883	4,153,852	97.0
	営業外費用	320,752	—	320,752	271,427	84.6
	特別損失	5,164	—	5,164	5,164	100.0
	予備費	20,000	—	20,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A+B) C	執行 (見込) 額 D	比率 D/C
支 出	水道用水供給事業資本的支出	2,925,231	581,720	3,506,951	2,553,864	72.8
	建設改良費	2,162,919	581,720	2,744,639	1,812,652	66.0
	企業債償還金	542,312	—	542,312	542,312	100.0
	投資有価証券購入費	200,000	—	200,000	198,900	99.5
	予備費	20,000	—	20,000	0	0.0

3 平成 26 年度当初予算の概要

平成 26 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 55 億 335 万円に対し事業費用 46 億 7,442 万円であり、収益的収支は、8 億 2,892 万円の黒字予算となっております。

次に、資本的収入及び支出については、支出 39 億 1,804 万円を予定しており、建設改良事業として 31 億 3,009 万円をもって更新・耐震化対策事業等を行うこととしています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成 26 年度水道用水供給事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平 成 26 年 度 当 初 予 算 額 A	平 成 25 年 度 当 初 予 算 額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	水道用水供給事業収益	5,503,346	4,777,731	725,615	15.2
	営 業 収 益	4,750,662	4,726,759	23,903	0.5
	営 業 外 収 益	203,596	50,972	152,624	299.4
	特 別 利 益	549,088	0	549,088	皆増
支 出	水道用水供給事業費用	4,674,423	4,710,431	△ 36,008	△ 0.8
	営 業 費 用	4,346,644	4,387,221	△ 40,577	△ 0.9
	営 業 外 費 用	268,269	299,161	△ 30,892	△ 10.3
	特 別 損 失	39,510	4,049	35,461	875.8
	予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
収 支 差 引		828,923	67,300	761,623	-

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平 成 26 年 度 当 初 予 算 額 A	平 成 25 年 度 当 初 予 算 額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	水道用水供給事業資本的収入	1,775	0	1,775	皆増
	固 定 資 産 売 却 代 金	1,775	0	1,775	皆増
支 出	水道用水供給事業資本的支出	3,918,036	3,090,542	827,494	26.8
	建 設 改 良 費	3,130,092	2,328,230	801,862	34.4
	企 業 債 償 還 金	557,944	542,312	15,632	2.9
	投 資 有 価 証 券 購 入 費	210,000	200,000	10,000	5.0
	予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
収 支 差 引		△ 3,916,261	△ 3,090,542	△ 825,719	-

Ⅲ 工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川表流水（府中湖）及び吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とし、坂出市、宇多津町、丸亀市の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を給水するものです。

平成2年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っています。

今回は、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの間（以下「平成25年度下半期」という。）における工業用水道事業の概況、平成25年度予算・経理の状況及び平成26年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成25年度下半期における有収水量は、1,177万 m^3 （日量64,695 m^3 ）で前年度同期の有収水量1,166万 m^3 （日量64,054 m^3 ）に比べ、12万 m^3 （日量641 m^3 ）、1.0%の増となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成24年度・25年度下半期工業用水有収水量実績比較表

（単位： m^3 、%）

区分		月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成25年度	有収水量	基本水量	2,022,101	1,973,130	2,038,901	1,960,781	1,771,028	1,974,452	11,740,393
		超過水量	1,662	10,864	2,353	4,908	7,051	7,181	34,019
	計	(65,283)	(66,133)	(65,847)	(63,409)	(63,503)	(63,924)	(64,695)	
			2,023,763	1,983,994	2,041,254	1,965,689	1,778,079	1,981,633	11,774,412
平成24年度	有収水量	基本水量	1,973,507	1,921,560	1,985,612	1,984,012	1,793,456	1,985,612	11,643,759
		超過水量	1,034	1,697	1,296	2,441	1,946	5,664	14,078
	計	(63,695)	(64,109)	(64,094)	(64,079)	(64,122)	(64,235)	(64,054)	
			1,974,541	1,923,257	1,986,908	1,986,453	1,795,402	1,991,276	11,657,837
差引	有収水量	基本水量	48,594	51,570	53,289	△23,231	△22,428	△11,160	96,634
		超過水量	628	9,167	1,057	2,467	5,105	1,517	19,941
	計	(1,588)	(2,024)	(1,753)	(△670)	(△619)	(△311)	(641)	
	増減率	49,222	60,737	54,346	△20,764	△17,323	△9,643	116,575	
		2.5	3.2	2.7	△1.0	△1.0	△0.5	1.0	

（ ）は1日平均有収水量

イ 建設関係

平成25年度における建設改良工事は、7億2,465万円をもって中部浄水系番の州本線配水管布設工事等を行いました。

2 経理の状況

平成 25 年度予算の収入及び支出の状況は第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 25 年度工業用水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	前年度からの 繰越額 B	計 (A+B) C	執 行 (見込) 額 D	比率 D/C
収 入	工業用水道事業収益	856,241	—	856,241	858,296	100.2
	営業収益	846,845	—	846,845	848,866	100.2
	営業外収益	9,396	—	9,396	9,430	100.4
支 出	工業用水道事業費用	633,214	18,837	652,051	580,407	89.0
	営業費用	588,033	18,837	606,870	540,023	89.0
	営業外費用	40,181	—	40,181	40,384	100.5
	予備費	5,000	—	5,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	前年度からの 繰越額 B	計 (A+B) C	執 行 (見込) 額 D	比率 D/C
収 入	工業用水道事業資本的収入	53,632	57,023	110,655	91,297	82.5
	国庫補助金	53,632	57,023	110,655	91,297	82.5
支 出	工業用水道事業資本的支出	756,202	234,255	990,457	596,348	60.2
	建設改良費	489,799	234,255	724,054	330,946	45.7
	企業債償還金	48,469	—	48,469	48,469	100.0
	他会計借入金償還金	216,934	—	216,934	216,933	100.0
	予備費	1,000	—	1,000	0	0.0

3 平成 26 年度当初予算の概要

平成 26 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 9 億 9,601 万円に対し事業費用 7 億 1,132 万円であり、収益的収支は、2 億 8,469 万円の黒字予算となっています。

次に、資本的収入及び支出については、収入 1 億 510 万円に対し支出 8 億 8,009 万円を予定しており、一般会計借入金償還金として 2 億 1,693 万円、建設改良工事等として、6 億 747 万円をもって中部浄水系番の州本線配水管布設工事等を行うことにしています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成 26 年度工業用水道事業会計予算

収益的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	平成 26 年度 当初予算額 A	平成 25 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C / B
収 入	工業用水道事業収益	996,008	754,905	241,103	31.9
	営業収益	845,730	749,266	96,464	12.9
	営業外収益	33,238	5,639	27,599	489.4
	特別利益	117,040	0	117,040	皆増
支 出	工業用水道事業費用	711,320	689,792	21,528	3.1
	営業費用	667,880	654,515	13,365	2.0
	営業外費用	31,486	30,277	1,209	4.0
	特別損失	6,954	0	6,954	皆増
	予備費	5,000	5,000	0	0.0
収 支 差 引		284,688	65,113	219,575	-

資本的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	平成 26 年度 当初予算額 A	平成 25 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C / B
収 入	工業用水道事業資本的収入	105,100	106,200	△ 1,100	△ 1.0
	国庫補助金	105,100	106,200	△ 1,100	△ 1.0
支 出	工業用水道事業資本的支出	880,089	852,527	27,562	3.2
	建設改良費	607,466	583,408	24,058	4.1
	企業債償還金	49,631	48,469	1,162	2.4
	他会計借入金償還金	216,934	216,934	0	0.0
	国庫補助金返還金	5,058	2,716	2,342	86.2
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 差 引		△ 774,989	△ 746,327	△ 28,662	-

IV 簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある休暇村協会等 15 給水先に対し、昭和 55 年度から水源を県営水道用水に切り換えて給水しています。

今回は、平成 25 年 10 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの間（以下「平成 25 年度下半期」という。）における五色台水道事業の概況、平成 25 年度予算・経理の状況及び平成 26 年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成 25 年度下半期における有収水量は、24,416 m³（日量 134 m³）で前年度同期の有収水量 24,287 m³（日量 133 m³）に比べ、129 m³（日量 1 m³）、0.5%の増となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第 1 表のとおりです。

第 1 表 平成 24 年度・25 年度下半期五色台水道有収水量実績比較表

(単位：m³、%)

月別 区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成25年度 有収水量	(163) 5,053	(153) 4,596	(106) 3,296	(135) 4,199	(116) 3,255	(130) 4,017	(134) 24,416
平成24年度 有収水量	(159) 4,928	(147) 4,403	(125) 3,888	(138) 4,274	(121) 3,383	(110) 3,411	(133) 24,287
差引	(4) 125	(6) 193	(△ 19) △ 592	(△ 3) △ 75	(△ 5) △ 128	(20) 606	(1) 129
増減率	2.5	4.4	△ 15.2	△ 1.8	△ 3.8	17.8	0.5

() は 1 日平均有収水量

2 経理の状況

平成 25 年度予算の収入及び支出の状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 25 年度五色台水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額 B	比率 B/A
収 入	五色台水道事業収益	17,579	17,775	101.1
	営業収益	14,377	14,599	101.5
	営業外収益	3,202	3,176	99.2
支 出	五色台水道事業費用	15,245	14,015	91.9
	営業費用	13,977	13,806	98.8
	営業外費用	268	209	78.0
	予備費	1,000	0	0.0

3 平成 26 年度当初予算の概要

平成 26 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 2,980 万円に対し事業費用 1,566 万円であり、収益的収支は、1,414 万円の黒字予算となっています。

次に、資本的支出については、103 万円の支出を予定しており、綾川浄水系五色台配水池計装盤更新工事を行うこととしています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成 26 年度五色台水道事業会計予算

収益的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	平成 26 年度 当初予算額 A	平成 25 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	五色台水道事業収益	29,797	17,371	12,426	71.5
	営業収益	14,952	14,675	277	1.9
	営業外収益	3,147	2,696	451	16.7
	特別利益	11,698	0	11,698	皆増
支 出	五色台水道事業費用	15,658	14,739	919	6.2
	営業費用	14,298	13,517	781	5.8
	営業外費用	360	222	138	62.2
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 差 引		14,139	2,632	11,507	-

資本的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	平成 26 年度 当初予算額 A	平成 25 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
支 出	五色台水道事業資本的支出	1,029	0	1,029	皆増
	建設改良費	1,029	0	1,029	皆増
収 支 差 引		△ 1,029	0	△ 1,029	-

○参考資料

1 一般会計科目別歳入予算の推移(当初予算)

款 別	平成 17 年 度			平成 18 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	105,081,464	23.0	104.6	113,410,519	25.0	107.9
2 地方消費税清算金	20,494,000	4.5	94.4	20,517,000	4.5	100.1
3 地方譲与税	7,252,000	1.6	204.8	18,859,000	4.2	260.1
4 地方特例交付金	6,368,000	1.4	245.0	978,000	0.2	15.4
5 地方交付税	116,800,000	25.6	100.9	108,300,000	23.9	92.7
6 交通安全対策特別交付金	525,000	0.1	105.0	550,000	0.1	104.8
7 分担金及び負担金	3,073,834	0.7	86.2	3,240,501	0.7	105.4
8 使用料及び手数料	9,083,261	2.0	94.1	7,205,944	1.6	79.3
9 国庫支出金	59,507,750	13.1	93.4	47,641,411	10.5	80.1
10 財産収入	1,465,817	0.3	122.2	1,144,757	0.3	78.1
11 寄附金	1	0.0	0.0	1,470	0.0	147,000.0
12 繰入金	6,083,505	1.3	22.3	18,871,901	4.2	310.2
13 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	53,472,367	11.7	95.1	52,058,496	11.5	97.4
15 県債	67,134,000	14.7	91.0	60,281,000	13.3	89.8
歳入合計	456,341,000	100.0	95.0	453,060,000	100.0	99.3

款 別	平成 22 年 度			平成 23 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	99,086,012	23.0	92.4	101,322,012	23.7	102.3
2 地方消費税清算金	18,565,000	4.3	94.6	20,232,000	4.7	109.0
3 地方譲与税	10,403,000	2.4	149.4	14,080,000	3.3	135.3
4 地方特例交付金	1,193,000	0.3	99.7	1,108,000	0.3	92.9
5 地方交付税	99,500,000	23.1	105.3	104,950,000	24.5	105.5
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1	90.0	450,000	0.1	100.0
7 分担金及び負担金	1,815,887	0.4	47.9	1,691,413	0.4	93.1
8 使用料及び手数料	4,436,915	1.0	68.2	4,292,604	1.0	96.7
9 国庫支出金	43,656,816	10.1	103.9	43,031,496	10.1	98.6
10 財産収入	2,635,432	0.6	148.5	1,484,554	0.3	56.3
11 寄附金	21,402	0.0	100.0	7,001	0.0	32.7
12 繰入金	15,354,310	3.6	165.3	17,852,124	4.2	116.3
13 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	55,316,225	12.8	109.9	48,623,795	11.4	87.9
15 県債	78,852,000	18.3	104.7	68,376,000	16.0	86.7
歳入合計	431,286,000	100.0	102.9	427,501,000	100.0	99.1

(単位: 千円、%)

平成 19 年 度			平成 20 年 度			平成 21 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
132,839,219	30.0	117.1	128,633,012	30.1	96.8	107,242,212	25.6	83.4
21,574,000	4.8	105.2	20,249,000	4.7	93.9	19,625,000	4.7	96.9
1,878,000	0.4	10.0	1,878,000	0.4	100.0	6,961,000	1.7	370.7
562,000	0.1	57.5	1,451,000	0.4	258.2	1,197,000	0.3	82.5
99,300,000	22.4	91.7	101,100,000	23.6	101.8	94,500,000	22.5	93.5
550,000	0.2	100.0	500,000	0.1	90.9	500,000	0.1	100.0
2,918,100	0.7	90.1	2,817,236	0.7	96.5	3,789,188	0.9	134.5
6,817,199	1.5	94.6	6,650,173	1.6	97.5	6,503,746	1.6	97.8
45,658,664	10.3	95.8	42,862,716	10.0	93.9	42,035,959	10.0	98.1
948,165	0.2	82.8	1,485,278	0.3	156.6	1,774,877	0.4	119.5
1,294	0.0	88.0	5,202	0.0	402.0	21,402	0.0	411.4
22,106,591	5.0	117.1	13,012,849	3.0	58.9	9,291,042	2.2	71.4
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
48,599,767	11.0	93.4	49,429,533	11.6	101.7	50,325,573	12.0	101.8
59,616,000	13.4	98.9	57,787,000	13.5	96.9	75,299,000	18.0	130.3
443,369,000	100.0	97.9	427,861,000	100.0	96.5	419,066,000	100.0	97.9

平成 24 年 度			平成 25 年 度			平成 26 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
101,747,012	23.4	100.4	99,614,012	23.3	97.9	103,749,012	23.8	104.2
20,614,000	4.7	101.9	20,117,000	4.7	97.6	25,375,000	5.8	126.1
13,932,000	3.2	98.9	14,505,000	3.4	104.1	17,198,000	4.0	118.6
277,000	0.1	25.0	294,000	0.1	106.1	278,000	0.1	94.6
111,500,000	25.7	106.2	108,600,000	25.4	97.4	112,500,000	25.8	103.6
450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0
1,940,897	0.5	114.8	1,695,182	0.4	87.3	1,867,395	0.4	110.2
4,228,473	1.0	98.5	4,148,717	1.0	98.1	4,944,456	1.1	119.2
43,628,778	10.0	101.4	42,873,934	10.0	98.3	46,215,074	10.6	107.8
1,152,177	0.3	77.6	784,922	0.2	68.1	745,524	0.2	95.0
8,000	0.0	114.3	6,500	0.0	81.3	8,000	0.0	123.1
16,100,002	3.7	90.2	23,299,448	5.5	144.7	15,844,040	3.6	68.0
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
50,928,660	11.7	104.7	47,245,284	11.0	92.8	47,214,498	10.9	99.9
67,869,000	15.6	99.3	63,812,000	14.9	94.0	59,208,000	13.6	92.8
434,376,000	100.0	101.6	427,446,000	100.0	98.4	435,597,000	100.0	101.9

2 税目別県税収入予算の推移(当初予算)

区 分			平成 17 年 度			平成 18 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
普 通 税	1 県 民 税	24,321,000	23.2	99.0	27,051,000	23.8	111.2	
	〔 個人 法人 税 〕	個人 15,961,000	15.2	102.6	17,742,000	15.6	111.2	
		法人 7,124,000	6.8	109.4	8,123,000	7.2	114.0	
		利子 1,236,000	1.2	49.4	1,186,000	1.0	96.0	
	2 事 業 税	29,738,000	28.3	115.1	34,201,000	30.2	115.0	
	〔 個人 法人 税 〕	個人 959,000	0.9	98.8	963,000	0.9	100.4	
		法人 28,779,000	27.4	115.8	33,238,000	29.3	115.5	
	3 地 方 消 費 税	18,360,000	17.5	99.1	19,067,000	16.8	103.9	
	〔 譲渡割 貨物割 〕	譲渡割 15,211,000	14.5	94.6	15,909,000	14.0	104.6	
		貨物割 3,149,000	3.0	129.0	3,158,000	2.8	100.3	
	4 不 動 産 取 得 税	2,745,000	2.6	116.2	2,551,000	2.3	92.9	
5 県 た ば こ 税	2,141,000	2.0	103.2	2,186,000	1.9	102.1		
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	436,000	0.4	88.1	425,000	0.4	97.5		
7 自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	-	-		
8 軽 油 引 取 税	-	-	-	-	-	-		
9 自 動 車 税	14,419,000	13.7	100.9	14,409,000	12.7	99.9		
10 鉦 区 税	64	0.0	94.1	19	0.0	29.7		
11 狩 猟 者 登 録 税	-	-	-	-	-	-		
〔 旧法に よる税 〕	特別地方消費税 1,300	0.0	86.7	800	0.0	61.5		
	料理飲食等消費税 100	0.0	33.3	200	0.0	200.0		
小 計	92,161,464	87.7	104.6	99,891,019	88.1	108.4		
目 的 税	12 自 動 車 取 得 税	3,001,000	2.9	102.4	3,093,000	2.7	103.1	
	13 軽 油 引 取 税	9,900,000	9.4	105.2	10,406,000	9.2	105.1	
	14 狩 猟 税	19,000	0.0	90.5	20,500	0.0	107.9	
	15 入 猟 税	-	-	-	-	-	-	
	〔 旧法に よる税 〕	自動車取得税 -	-	-	-	-	-	
小 計	12,920,000	12.3	104.5	13,519,500	11.9	104.6		
合 計			105,081,464	100.0	104.6	113,410,519	100.0	107.9

区 分			平成 22 年 度			平成 23 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
普 通 税	1 県 民 税	35,539,000	35.9	89.7	38,660,000	38.2	108.8	
	〔 個人 法人 税 〕	個人 29,189,000	29.5	90.9	30,977,000	30.6	106.1	
		法人 5,299,000	5.3	96.1	6,568,000	6.5	123.9	
		利子 1,051,000	1.1	52.4	1,115,000	1.1	106.1	
	2 事 業 税	15,863,000	16.0	86.6	16,382,000	16.1	103.3	
	〔 個人 法人 税 〕	個人 768,000	0.8	93.9	638,000	0.6	83.1	
		法人 15,095,000	15.2	86.3	15,744,000	15.5	104.3	
	3 地 方 消 費 税	18,750,000	18.9	98.5	17,976,000	17.8	95.9	
	〔 譲渡割 貨物割 〕	譲渡割 13,561,000	13.7	96.7	14,080,000	13.9	103.8	
		貨物割 5,189,000	5.2	103.5	3,896,000	3.9	75.1	
	4 不 動 産 取 得 税	2,391,000	2.4	75.4	2,104,000	2.1	88.0	
5 県 た ば こ 税	1,920,000	1.9	101.3	1,939,000	1.9	101.0		
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	467,000	0.5	102.6	435,000	0.4	93.1		
7 自 動 車 取 得 税	1,803,000	1.8	84.4	1,431,000	1.4	79.4		
8 軽 油 引 取 税	8,901,000	9.0	108.0	8,976,000	8.9	100.8		
9 自 動 車 税	13,437,000	13.6	99.4	13,403,000	13.2	99.7		
10 鉦 区 税	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0		
11 狩 猟 者 登 録 税	-	-	-	-	-	-		
〔 旧法に よる税 〕	特別地方消費税 -	-	皆減	-	-	-		
	料理飲食等消費税 -	-	-	-	-	-		
小 計	99,071,011	100.0	93.1	101,306,011	100.0	102.3		
目 的 税	12 自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	-	-	
	13 軽 油 引 取 税	-	-	-	-	-		
	14 狩 猟 税	15,000	0.0	88.2	15,000	0.0	100.0	
	15 入 猟 税	-	-	-	-	-		
	〔 旧法に よる税 〕	自動車取得税 -	-	皆減	-	-		
小 計	15,001	0.0	0.0	1,001	0.0	100,100.0		
合 計			99,086,012	100.0	92.4	101,322,012	100.0	102.3

(単位: 千円、%)

平成 19 年 度			平成 20 年 度			平成 21 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
41,557,000	31.3	153.6	43,356,000	33.7	104.3	39,625,000	36.9	91.4
31,859,000	24.0	179.6	33,312,000	25.9	104.6	32,102,000	29.9	96.4
8,426,000	6.3	103.7	7,618,000	5.9	90.4	5,516,000	5.1	72.4
1,272,000	1.0	107.3	2,426,000	1.9	190.7	2,007,000	1.9	82.7
39,340,000	29.6	115.0	34,718,000	27.0	88.3	18,318,000	17.1	52.8
957,000	0.7	99.4	881,000	0.7	92.1	818,000	0.8	92.8
38,383,000	28.9	115.5	33,837,000	26.3	88.2	17,500,000	16.3	51.7
19,465,000	14.7	102.1	18,886,000	14.7	97.0	19,032,000	17.7	100.8
14,790,000	11.2	93.0	13,738,000	10.7	92.9	14,019,000	13.0	102.0
4,675,000	3.5	148.0	5,148,000	4.0	110.1	5,013,000	4.7	97.4
2,765,000	2.1	108.4	2,954,000	2.3	106.8	3,171,000	3.0	107.3
2,131,000	1.6	97.5	1,896,000	1.5	89.0	1,896,000	1.8	100.0
418,000	0.3	98.4	443,000	0.3	106.0	455,000	0.4	102.7
-	-	-	-	-	-	2,137,000	2.0	皆増
-	-	-	-	-	-	8,240,000	7.7	皆増
14,130,000	10.6	98.1	13,867,000	10.8	98.1	13,512,000	12.6	97.4
19	0.0	100.0	12	0.0	63.2	11	0.0	91.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
800	0.0	100.0	700	0.0	87.5	200	0.0	28.6
400	0.0	200.0	300	0.0	75.0	-	-	皆減
119,807,219	90.2	119.9	116,121,012	90.3	96.9	106,386,211	99.2	91.6
2,932,000	2.2	94.8	2,727,000	2.1	93.0	-	-	皆減
10,084,000	7.6	96.9	9,768,000	7.6	96.9	-	-	皆減
16,000	0.0	78.0	17,000	0.0	106.3	17,000	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	1	0	皆増
-	-	-	-	-	-	839,000	0.8	皆増
13,032,000	9.8	96.4	12,512,000	9.7	96.0	856,001	0.8	6.8
132,839,219	100.0	117.1	128,633,012	100.0	96.8	107,242,212	100.0	83.4

平成 24 年 度			平成 25 年 度			平成 26 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
37,661,000	37.0	97.4	37,499,000	37.6	99.6	39,557,000	38.2	105.5
30,021,000	29.5	96.9	30,807,000	30.9	102.6	31,931,000	30.8	103.6
6,606,000	6.5	100.6	5,793,000	5.8	87.7	6,825,000	6.6	117.8
1,034,000	1.0	92.7	899,000	0.9	86.9	801,000	0.8	89.1
16,999,000	16.7	103.8	17,443,000	17.6	102.6	20,843,000	20.1	119.5
642,000	0.6	100.6	652,000	0.7	101.6	700,000	0.7	107.4
16,357,000	16.1	103.9	16,791,000	16.9	102.7	20,143,000	19.4	120.0
19,119,000	18.8	106.4	17,742,000	17.8	92.8	16,805,000	16.2	94.7
14,322,000	14.1	101.7	12,305,000	12.3	85.9	13,819,000	13.3	112.3
4,797,000	4.7	123.1	5,437,000	5.5	113.3	2,986,000	2.9	54.9
1,925,000	1.9	91.5	1,748,000	1.8	90.8	1,938,000	1.9	110.9
2,087,000	2.1	107.6	1,211,000	1.2	58.0	1,178,000	1.1	97.3
405,000	0.4	93.1	396,000	0.4	97.8	376,000	0.3	94.9
1,430,000	1.4	99.9	1,343,000	1.3	93.9	705,000	0.7	52.5
8,971,000	8.8	99.9	8,946,000	9.0	99.7	9,171,000	8.8	102.5
13,135,000	12.9	98.0	13,271,000	13.3	101.0	13,161,000	12.7	99.2
11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
101,732,011	100.0	100.4	99,599,011	100.0	97.9	103,734,011	100.0	104.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
15,000	0.0	100.0	15,000	0.0	100.0	15,000	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	0.0	0.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
15,001	0.0	93.8	15,001	0.0	100.0	15,001	0.0	100.0
101,747,012	100.0	100.4	99,614,012	100.0	97.9	103,749,012	100.0	104.2

3 一般会計目的別歳出予算の推移(当初予算)

款 別	平成 17 年 度			平成 18 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,277,187	0.3	97.5	1,274,320	0.3	99.8
2 総 務 費	29,318,790	6.4	85.7	29,765,334	6.6	101.5
3 民 生 費	44,222,086	9.7	106.1	45,130,251	10.0	102.1
4 衛 生 費	15,114,141	3.3	92.4	14,768,551	3.2	97.7
5 労 働 費	1,509,356	0.3	59.9	1,923,931	0.4	127.5
6 農 林 水 産 業 費	24,261,979	5.3	82.5	22,153,469	4.9	91.3
7 商 工 費	46,995,020	10.4	103.6	45,663,682	10.1	97.2
8 土 木 費	59,896,958	13.1	89.8	60,816,530	13.4	101.5
9 警 察 費	25,438,363	5.6	95.6	26,157,861	5.8	102.8
10 教 育 費	96,478,654	21.1	94.9	95,171,692	21.0	98.6
11 災 害 復 旧 費	9,769,756	2.2	176.4	6,180,401	1.4	63.3
12 公 債 費	62,271,839	13.6	95.5	63,682,199	14.0	102.3
13 諸 支 出 金	39,736,871	8.7	91.5	40,321,779	8.9	101.5
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	456,341,000	100.0	95.0	453,060,000	100.0	99.3

款 別	平成 22 年 度			平成 23 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,228,967	0.3	100.2	1,283,534	0.3	104.4
2 総 務 費	28,150,431	6.5	100.6	24,849,518	5.8	88.3
3 民 生 費	55,865,221	12.9	113.9	56,900,716	13.3	101.9
4 衛 生 費	16,656,316	3.9	120.7	19,743,793	4.6	118.5
5 労 働 費	5,407,871	1.3	181.2	6,304,790	1.5	116.6
6 農 林 水 産 業 費	16,420,648	3.8	83.8	16,307,708	3.8	99.3
7 商 工 費	44,524,715	10.3	101.6	45,763,690	10.7	102.8
8 土 木 費	48,111,158	11.2	108.2	39,907,150	9.3	82.9
9 警 察 費	23,606,440	5.5	97.4	23,879,152	5.6	101.2
10 教 育 費	91,502,837	21.2	102.3	93,336,991	21.8	102.0
11 災 害 復 旧 費	5,677,366	1.3	101.0	5,618,541	1.3	99.0
12 公 債 費	61,156,931	14.2	100.6	60,006,929	14.1	98.1
13 諸 支 出 金	32,927,099	7.6	91.5	33,548,488	7.9	101.9
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	431,286,000	100.0	102.9	427,501,000	100.0	99.1

(単位: 千円、%)

平成 19 年 度			平成 20 年 度			平成 21 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,256,933	0.3	98.6	1,273,639	0.3	101.3	1,226,756	0.3	96.3
31,279,021	7.0	105.1	29,081,651	6.8	93.0	27,980,934	6.7	96.2
45,397,648	10.2	100.6	48,808,135	11.4	107.5	49,039,507	11.7	100.5
14,204,501	3.2	96.2	13,179,431	3.1	92.8	13,799,045	3.3	104.7
1,349,719	0.3	70.2	1,233,822	0.3	91.4	2,983,804	0.7	241.8
20,681,735	4.7	93.4	19,500,254	4.6	94.3	19,599,084	4.7	100.5
43,766,609	9.9	95.8	42,501,592	9.9	97.1	43,835,002	10.5	103.1
54,975,130	12.4	90.4	49,000,827	11.5	89.1	44,468,525	10.6	90.8
25,970,798	5.9	99.3	27,160,121	6.4	104.6	24,233,555	5.8	89.2
96,570,753	21.8	101.5	90,869,309	21.2	94.1	89,460,605	21.3	98.4
5,733,185	1.3	92.8	5,626,733	1.3	98.1	5,621,718	1.3	99.9
64,029,594	14.4	100.5	61,806,783	14.4	96.5	60,799,460	14.5	98.4
38,103,374	8.6	94.5	37,768,703	8.8	99.1	35,968,005	8.6	95.2
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
443,369,000	100.0	97.9	427,861,000	100.0	96.5	419,066,000	100.0	97.9

平成 24 年 度			平成 25 年 度			平成 26 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,196,835	0.3	93.2	1,204,747	0.3	100.7	1,201,812	0.3	99.8
21,632,056	5.0	87.1	24,438,271	5.7	113.0	24,950,032	5.7	102.1
57,835,012	13.3	101.6	56,061,844	13.1	96.9	58,333,735	13.4	104.1
19,140,769	4.4	96.9	20,490,217	4.8	107.1	19,762,974	4.5	96.5
3,245,015	0.7	51.5	2,777,721	0.7	85.6	2,428,065	0.6	87.4
16,813,526	3.9	103.1	15,715,221	3.7	93.5	16,439,055	3.8	104.6
46,682,060	10.7	102.0	47,184,196	11.0	101.1	48,166,152	11.0	102.1
46,289,985	10.7	116.0	36,776,386	8.6	79.4	36,896,833	8.5	100.3
24,439,484	5.6	102.3	24,147,770	5.7	98.8	26,120,062	6.0	108.2
95,007,886	21.9	101.8	94,385,979	22.1	99.3	98,166,869	22.5	104.0
6,062,219	1.4	107.9	5,767,453	1.3	95.1	5,764,798	1.3	100.0
60,933,068	14.0	101.5	63,649,103	14.9	104.5	63,075,941	14.5	99.1
35,048,085	8.1	104.5	34,797,092	8.1	99.3	34,240,672	7.9	98.4
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
434,376,000	100.0	101.6	427,446,000	100.0	98.4	435,597,000	100.0	101.9

4 一般会計性質別歳出予算の推移(当初予算)

区 分			平成 17 年 度			平成 18 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
義務的 経費	1 人 件 費		132,411,512	29.0	95.1	132,875,140	29.4	100.4
	2 扶 助 費		31,889,905	7.0	99.7	33,229,944	7.3	104.2
	3 公 債 費		62,225,648	13.6	95.4	63,620,480	14.0	102.2
	小 計		226,527,065	49.6	95.8	229,725,564	50.7	101.4
投資的 経費	4 普通建設事業費		69,145,967	15.2	84.1	66,638,122	14.7	96.4
	5 災害復旧事業費		9,769,756	2.1	176.4	6,080,401	1.4	62.2
	6 失業対策事業費		-	-	-	-	-	-
	小 計		78,915,723	17.3	89.9	72,718,523	16.1	92.1
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費		21,603,219	4.7	84.7	20,532,583	4.5	95.0
	8 維持補修費		6,920,032	1.6	99.8	7,676,554	1.7	110.9
	9 補助費等		65,229,804	14.4	102.8	64,431,927	14.2	98.8
	10 積 立 金		1,534,138	0.3	44.6	3,354,008	0.7	218.6
	11 投資及び出資金		4,285,784	0.9	76.6	4,024,015	0.9	93.9
	12 貸 付 金		45,736,878	10.0	100.6	44,596,213	9.9	97.5
	13 繰 出 金		5,538,357	1.2	101.2	5,950,613	1.3	107.4
	14 予 備 費		50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
小 計		150,898,212	33.1	96.8	150,615,913	33.2	99.8	
歳 出 合 計			456,341,000	100.0	95.0	453,060,000	100.0	99.3

区 分			平成 22 年 度			平成 23 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
義務的 経費	1 人 件 費		125,658,101	29.1	99.8	127,337,387	29.8	101.3
	2 扶 助 費		37,318,992	8.7	104.8	38,859,402	9.1	104.1
	3 公 債 費		61,088,901	14.2	100.6	59,950,305	14.0	98.1
	小 計		224,065,994	52.0	100.8	226,147,094	52.9	100.9
投資的 経費	4 普通建設事業費		48,515,661	11.2	93.4	48,977,248	11.5	101.0
	5 災害復旧事業費		5,597,366	1.3	101.0	5,538,541	1.3	98.9
	6 失業対策事業費		-	-	-	-	-	-
	小 計		54,113,027	12.5	94.1	54,515,789	12.8	100.7
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費		21,251,494	4.9	108.3	23,191,538	5.4	109.1
	8 維持補修費		6,174,575	1.5	100.7	5,760,556	1.4	93.3
	9 補助費等		77,418,113	18.0	119.0	69,925,573	16.4	90.3
	10 積 立 金		552,809	0.1	75.3	532,878	0.1	96.4
	11 投資及び出資金		2,687,075	0.6	98.1	2,679,470	0.6	99.7
	12 貸 付 金		41,092,156	9.5	99.3	41,080,360	9.6	100.0
	13 繰 出 金		3,880,757	0.9	109.1	3,617,742	0.8	93.2
	14 予 備 費		50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
小 計		153,106,979	35.5	109.9	146,838,117	34.3	95.9	
歳 出 合 計			431,286,000	100.0	102.9	427,501,000	100.0	99.1

(単位: 千円、%)

平成 19 年 度			平成 20 年 度			平成 21 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
132,073,624	29.8	99.4	129,311,623	30.2	97.9	125,882,748	30.0	97.3
33,662,480	14.4	101.3	34,696,789	8.1	103.1	35,626,173	8.5	102.7
63,963,514	7.6	100.5	61,746,774	14.5	96.5	60,737,590	14.5	98.4
229,699,618	51.8	100.0	225,755,186	52.8	98.3	222,246,511	53.0	98.4
61,914,672	14.0	92.9	57,072,036	13.3	92.2	51,966,994	12.4	91.1
5,633,185	1.3	92.6	5,546,733	1.3	98.5	5,541,718	1.3	99.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
67,547,857	15.3	92.9	62,618,769	14.6	92.7	57,508,712	13.7	91.8
19,581,138	4.4	95.4	18,617,681	4.4	95.1	19,621,363	4.7	105.4
7,500,736	1.7	97.7	6,477,364	1.5	86.4	6,132,207	1.5	94.7
68,054,561	15.3	105.6	66,027,371	15.4	97.0	65,079,022	15.5	98.6
2,854,654	0.6	85.1	1,677,896	0.4	58.8	734,317	0.2	43.8
2,685,160	0.6	66.7	2,750,623	0.6	102.4	2,737,924	0.7	99.5
40,246,174	9.1	90.2	39,740,926	9.3	98.7	41,398,884	9.9	104.2
5,149,102	1.2	86.5	4,145,184	1.0	80.5	3,557,060	0.8	85.8
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
146,121,525	32.9	97.0	139,487,045	32.6	95.5	139,310,777	33.3	99.9
443,369,000	100.0	97.9	427,861,000	100.0	96.5	419,066,000	100.0	97.9

平成 24 年 度			平成 25 年 度			平成 26 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
126,201,477	29.1	99.1	124,527,911	29.1	98.7	124,841,489	28.7	100.3
40,151,530	9.2	103.3	41,014,063	9.6	102.1	42,317,847	9.7	103.2
60,833,776	14.0	101.5	63,539,752	14.9	104.4	62,929,960	14.4	99.0
227,186,783	52.3	100.5	229,081,726	53.6	100.8	230,089,296	52.8	100.4
52,131,198	12.0	106.4	49,609,349	11.6	95.2	54,957,435	12.6	110.8
5,982,219	1.4	108.0	5,687,453	1.3	95.1	5,684,798	1.3	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
58,113,417	13.4	106.6	55,296,802	12.9	95.2	60,642,233	13.9	109.7
20,042,699	4.6	86.4	20,867,709	4.9	104.1	21,542,054	5.0	103.2
6,104,703	1.4	106.0	5,424,467	1.3	88.9	6,544,826	1.5	120.7
77,057,432	17.7	110.2	69,223,110	16.2	89.8	71,146,871	16.3	102.8
687,987	0.2	129.1	663,549	0.2	96.4	818,432	0.2	123.3
650,308	0.1	24.3	2,382,616	0.5	366.4	28,196	0.0	1.2
40,751,609	9.4	99.2	41,003,492	9.6	100.6	40,947,887	9.4	99.9
3,731,062	0.9	103.1	3,452,529	0.8	92.5	3,787,205	0.9	109.7
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
149,075,800	34.3	101.5	143,067,472	33.5	96.0	144,865,471	33.3	101.3
434,376,000	100.0	101.6	427,446,000	100.0	98.4	435,597,000	100.0	101.9

5 特別会計歳入歳出予算の推移(当初予算)

会 計 名	平 成 17 年 度		平 成 18 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	144,267	75.4	154,358	107.0
就農支援資金	545,233	109.1	516,365	94.7
小規模企業者等設備導入資金	1,310,454	32.8	2,847,852	217.3
臨海工業地帯造成事業	1,825,606	127.4	2,586,000	141.7
集中管理	105,943,772	352.5	104,717,676	98.8
証紙	6,119,001	99.8	6,081,001	99.4
栗林公園	283,652	88.9	275,347	97.1
吉野川総合開発香川用水建設事業	10,949,594	101.9	9,833,391	89.8
番の州地区臨海工業用土地造成事業	233,585	432.6	231,683	99.2
林業・木材産業改善資金	35,583	140.0	15,268	42.9
沿岸漁業改善資金	56,986	92.9	96,986	170.2
流域下水道事業	4,243,193	103.5	4,320,716	101.8
駐車場事業	973,418	105.3	1,105,797	113.6
内陸工業団地造成事業	1,024,279	97.4	1,621,133	158.3
高松港頭地区土地区画整理事業	1,277,106	94.5	1,536,564	120.3
県立大学	894,335	94.9	910,833	101.8
奨学金	142,189	皆増	235,701	165.8
県債管理	-	-	94,013,462	皆増
公共用地先行取得事業	4,098	92.6	3,270	79.8
合 計	136,006,351	219.8	231,103,403	169.9

会 計 名	平 成 22 年 度		平 成 23 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	145,493	103.3	143,132	98.4
就農支援資金	379,049	100.5	144,029	38.0
小規模企業者等設備導入資金	1,270,888	32.6	1,688,860	132.9
臨海工業地帯造成事業	1,680,456	111.6	2,210,861	131.6
集中管理	99,839,168	98.8	100,538,874	100.7
証紙	4,941,001	91.2	4,079,001	82.6
栗林公園	278,152	100.0	285,160	102.5
吉野川総合開発香川用水建設事業	4,779,060	83.1	4,410,797	92.3
番の州地区臨海工業用土地造成事業	103,291	79.7	489,677	474.1
林業・木材産業改善資金	20,379	99.6	20,375	100.0
沿岸漁業改善資金	57,921	101.8	57,941	100.0
流域下水道事業	3,167,321	82.5	3,090,425	97.6
駐車場事業	1,062,725	99.1	1,050,875	98.9
内陸工業団地造成事業	590,010	81.2	512,422	86.8
高松港頭地区土地区画整理事業	-	皆減	-	-
県立大学	901,310	104.8	853,979	94.7
奨学金	405,175	110.0	404,491	99.8
県債管理	80,002,716	84.5	66,850,829	83.6
公共用地先行取得事業	-	-	-	-
合 計	199,624,115	90.5	186,831,728	93.6

(注)林業・木材産業改善資金については、従来の林業改善資金を平成15年度から名称変更したものである。
 就農支援資金については、従来の農業改良資金を平成22年度から名称変更したものである。
 奨学金については、従来の高等学校等奨学金を平成24年度から名称変更したものである。

(単位: 千円、%)

平成 19 年 度		平成 20 年 度		平成 21 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
133,792	86.7	143,098	107.0	140,860	98.4
476,712	92.3	433,471	90.9	377,305	87.0
1,432,243	50.3	1,143,497	79.8	3,897,391	340.8
1,731,107	66.9	1,902,408	109.9	1,505,456	79.1
103,545,010	98.9	102,807,097	99.3	101,039,541	98.3
5,852,001	96.2	5,728,001	97.9	5,420,001	94.6
264,281	96.0	271,885	102.9	278,285	102.4
6,709,373	68.2	6,374,413	95.0	5,751,228	90.2
243,587	105.1	127,564	52.4	129,521	101.5
20,381	133.5	20,377	100.0	20,469	100.5
56,882	58.6	56,882	100.0	56,882	100.0
4,154,151	96.1	4,409,507	106.1	3,840,125	87.1
1,192,437	107.8	1,138,698	95.5	1,071,917	94.1
812,976	50.1	861,808	106.0	726,259	84.3
1,198,011	78.0	691,820	57.7	264,037	38.2
915,841	100.5	881,541	96.3	860,378	97.6
314,657	133.5	340,151	108.1	368,363	108.3
96,301,883	102.4	98,033,594	101.8	94,715,168	96.6
-	皆減	-	-	-	-
225,355,325	97.5	225,365,812	100.0	220,463,186	97.8

平成 24 年 度		平成 25 年 度		平成 26 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
159,581	111.5	233,175	146.1	292,651	125.5
134,209	93.2	209,846	156.4	205,764	98.1
969,410	57.4	1,137,119	117.3	1,144,332	100.6
1,500,949	67.9	1,999,925	133.2	1,114,665	55.7
98,825,506	98.3	98,295,690	99.5	97,854,367	99.6
3,631,001	89.0	3,585,703	98.8	2,875,001	80.2
292,352	102.5	298,980	102.3	282,002	94.3
3,629,911	82.3	3,020,891	83.2	2,526,332	83.6
120,349	24.6	109,542	91.0	91,452	83.5
20,371	100.0	20,369	100.0	20,344	99.9
106,538	183.9	58,838	55.2	58,876	100.1
3,857,722	124.8	2,975,903	77.1	2,952,792	99.2
1,005,301	95.7	734,090	73.0	727,574	99.1
532,295	103.9	537,939	101.1	528,781	98.3
-	-	-	-	-	-
838,438	98.2	852,330	101.7	844,826	99.1
540,412	133.6	580,574	107.4	627,191	108.0
88,715,453	132.7	106,343,189	119.9	122,952,170	115.6
-	-	-	-	-	-
204,879,798	109.7	220,994,103	107.9	235,099,120	106.4

6 公営企業会計予算の推移(当初予算)

会計名	区 分	平成 17 年 度		平成 18 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立病 院業	収 益 的 支 出	20,031,675	95.4	20,200,729	100.8
	資 本 的 支 出	5,209,127	67.3	6,754,697	129.7
	計	25,240,802	87.8	26,955,426	106.8
水供 道給 用水 事業	収 益 的 支 出	4,465,618	97.1	4,608,505	103.2
	資 本 的 支 出	5,895,680	64.2	5,512,227	93.5
	計	10,361,298	75.2	10,120,732	97.7
工水 道事 業用 業	収 益 的 支 出	758,961	108.2	754,103	99.4
	資 本 的 支 出	520,207	87.8	345,704	66.5
	計	1,279,168	98.9	1,099,807	86.0
五水 道事 業 台業	収 益 的 支 出	17,515	96.6	15,247	87.1
	資 本 的 支 出	1,272	101.5	1,292	101.6
	計	18,787	96.9	16,539	88.0
合 計		36,900,055	84.2	38,192,504	103.5

会計名	区 分	平成 22 年 度		平成 23 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立病 院業	収 益 的 支 出	20,891,621	104.6	20,734,725	99.2
	資 本 的 支 出	3,379,357	63.4	3,853,700	114.0
	計	24,270,978	95.9	24,588,425	101.3
水供 道給 用水 事業	収 益 的 支 出	4,676,836	96.5	4,880,337	104.4
	資 本 的 支 出	2,297,762	143.1	2,584,785	112.5
	計	6,974,598	108.1	7,465,122	107.0
工水 道事 業用 業	収 益 的 支 出	627,291	95.2	804,459	128.2
	資 本 的 支 出	578,224	123.4	660,958	114.3
	計	1,205,515	106.9	1,465,417	121.6
五水 道事 業 台業	収 益 的 支 出	15,527	100.8	15,122	97.4
	資 本 的 支 出	-	-	-	-
	計	15,527	100.8	15,122	97.4
合 計		32,466,618	98.7	33,534,086	103.3

(単位：千円、%)

平成 19 年 度		平成 20 年 度		平成 21 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
20,072,719	99.4	20,415,470	101.7	19,966,640	97.8
4,146,711	61.4	5,157,842	124.4	5,333,175	103.4
24,219,430	89.8	25,573,312	105.6	25,299,815	98.9
4,649,834	100.9	4,485,065	96.5	4,846,255	108.1
5,326,959	96.6	5,775,405	108.4	1,605,971	27.8
9,976,793	98.6	10,260,470	102.8	6,452,226	62.9
633,542	84.0	620,889	98.0	658,909	106.1
413,200	119.5	1,636,796	396.1	468,527	28.6
1,046,742	95.2	2,257,685	215.7	1,127,436	49.9
14,684	96.3	14,712	100.2	15,399	104.7
1,313	101.6	-	皆減	-	-
15,997	96.7	14,712	92.0	15,399	104.7
35,258,962	92.3	38,106,179	108.1	32,894,876	86.3

平成 24 年 度		平成 25 年 度		平成 26 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
20,990,648	101.2	23,885,551	113.8	24,350,207	101.9
7,269,699	188.6	17,700,925	243.5	1,474,638	8.3
28,260,347	114.9	41,586,476	147.2	25,824,845	62.1
4,919,431	100.8	4,710,431	95.7	4,674,423	99.2
3,121,625	120.8	3,090,542	99.0	3,918,036	126.8
8,041,056	107.7	7,800,973	97.0	8,592,459	110.1
711,243	88.4	689,792	97.0	711,320	103.1
668,106	101.1	852,527	127.6	880,089	103.2
1,379,349	94.1	1,542,319	111.8	1,591,409	103.2
14,987	99.1	14,739	98.3	15,658	106.2
-	-	-	-	1,029	皆増
14,987	98.5	14,739	98.3	16,687	113.2
37,695,739	112.4	50,944,507	135.2	36,025,400	70.7

平成26年5月

香川県

政策部予算課

〒760-8570 高松市番町4丁目1番10号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<http://www.pref.kagawa.lg.jp/>
